

ヴィクセル「租税帰着学説のために」(3)

池田 浩太郎

杉ノ原 保夫

凡例

租税帰着学説のために

序言（『財政理論研究』1896年，序言より）

I．序論

II．独占利潤への課税（以上前々号）

III．自由競争の支配下での租税帰着。最も単純な仮説。資本利子と労賃（前号）

IV．続。土地用益を含む生産諸力の報酬への租税の帰着（以下本号）

V．生産への不均等課税。外国製品への課税。自由貿易論とその相対性

VI．労賃への課税と，いう所のその転嫁可能性

地代理論は、通常今日でもなお、本質的にはリカードーから伝えられたものと同じ姿のままである。リカードーの解明の仕方もまた、その趣旨からすれば完全に正しいもの、とのレッテルがはられざるをえないであろう。周知のように、地代理論は次のような場合にはとくに単純となる。すなわち、さまざまな土地等級が、その場所、稔り豊かさなどの点で、上位から下位へと連続的に並べられると前提される。しかも、これら土地諸等級の内の最下位のもの、ないしは最下位のいくつかのものは、そもそも未だ占有されていないか、あるいは占有されているとしても、未だ使用されるにはおよばない、と想定してよい場合である。この場合には、次のことは明らかである。すなわち、労働と資本とは、未だ耕作されていない一番近い土地等級で、同量の労働と資本を使用することによって入手しうるであろうものと、同じだけのものを土地の収益からうる。一方、実際の〔土地の〕収益の残りの部分は、〔地代として〕その土地の所有者に帰すること、これである。しかしながら、高度に開墾されている現代の国々には、もはやそもそも所有者のいない土地や、地代のいらぬ土地は存在しない。すべての土地はすでに占有され、あらゆる寸土も農業や林業、ないしその他のなにかに使用されている。そしてつねに、大なり小なりの地代をうみだしているのだ。それゆえ、ここではたしかに、示唆したような仕方では、異った土地等級の地代の差違は解明しうるであろう¹⁾。しかしこの理論は、地代の絶対額並びにその平均的水準については、なんらの情報をもあたえないのである。

1) ちなみに、周知のように——少なくともさまざまな土地等級の、かなり大きな諸グループ内部での——相異なる土地等級の地代の差違は、進展する土地改良のために、ますます消しざられている。これは、たとえばフランスについて、〔19世紀フランスの卓越した政治家であり、また経済学者でもあった〕パシィ Hippolyte Philibert Passy, 1793-1880 の調査が立証した所である。

地代の絶対額や平均的水準を決定するためには、むしろヴィーザー Friedrich von Wieser, 1851-1926 が、正当にもヨリ重要な部〔形態〕と称した、リカードー地代論の第2部〔第2形態〕をたよりにしなければならないであろう^註。周知のように、リカードー地代論の第2部〔第2形態〕は次の事実を拠り所にしてゐる。すなわち、もし資本と労働とが、次々に増大する量でもって同じ土地に使われた場合、いうまでもなく総収益は増大する。しかしながら、その増大する度合いは減ずるのである〔収穫逡減の法則〕。それゆゑ、資本および労働のどの新しい〔投入〕量も、その直前の〔同量の投入〕量よりも、ヨリ小さな追加的収益への契機をあたえることになる。最後に使用した量からの収益と、それ以前に投下した同量からの収益との差額分は、いまやつねに、地代として土地所有者の手に落ちるのである。

しかしながら、この推論は資本と労働とがつねに同じ割合 Proportion で使用されていることを前提としている。あるいは同じ結果となるのだが、資本の量は増加するが、資本の平均的投下期間は同じのままであること、を前提としているのである。もちろん、このことは一般的には事実ではありえないであろう¹⁾。しかし、さらにリカードーも、またリカードー学説の後の代表者たちも、地代は生産の完結の後に、はじめて支払われることを要する、と暗黙の内に前提している。J. S. ミルは²⁾、地代は実際には資本家の前貸し部分をなさないということ（「地代は決して実際には生産費の、

訳注 この部分は、ヴィーザーの著作『自然価値』1889年 Der natürliche Werth, Wien 1889. の114ページの最後の2行からの借用である。周知のように、これはリカードーの主著『経済学および課税の原理』1817年における地代論（たとえば同書、第2章 地代について）が、2部に分れているということを示しているわけではない。

1) リカードー学説のこの部分は、資本の影響がそもそも無視されているテューネン風の表現様式で、最も単純に再現される。最後に雇われた労働者の追加的収益は、彼の賃金にとっても、また（労働者たちの競争のために）総雇用労働者の賃金にとっても、基準となる。収益の残り全部は土地所有者のものとなるのである。

2) ミル『経済学原理』第2編、第16章、第6節〔末永訳、岩波文庫版、(2)、440-442ページ〕。

あるいは資本家の前払いの、一部をなすものではないということ」)を立証すべく、特異な全く不首尾な試みをさえしている。この珍妙なる主張の根拠づけは、次の点に存することになるであろう。すなわち、地代を支払う人は、土地のヨリすぐれた性質の形で「優越する力をもつ用具」を所有しており、これによって「地代の全額を追加的利益の形で取りもどす」という点である。しかし、同じ権利をもって、賃金、とくにヨリ熟練した労働者たちのヨリ高い賃金は、「決して資本家の前貸し部分を」なさない、と主張さえできるかも知れない。なぜならば、かかる熟練労働者というもの（ないしは、そもそも労働者というものを）雇う者は、つねにその限りでは「優越する力をもつ用具」を入手したことになる。この用具は、ふつう雇用者に彼が支出した分を、(それも利子つきで)取りもどさせるであろう。

地代が資本家の前貸しの一部をなしているか否かは、もちろん、全く単純に地代が前貸し的に、支払われざるをえないか否かにかかっている。さて、一般的には地代は前貸し的に、支払われざるをえないであろう。自然の果実も、労働の果実と同じく、それが消費される時期に達するまでには、あるかなり短い、あるいはかなり長い期間、ときとして数年をさえ要する。多くの経済分野においては、〔農〕林業やブドウ栽培や果樹栽培などでは、明らかにそうである。他人の土地で、ブドウ栽培ないしは果樹栽培をはじめようと思う者は、その生産物の売上げによって、前貸し資本の1ペニヒをも彼に回収させる以前に、明らかに労賃と並んで、数年に亘って地代をも支払わねばならない¹⁾。しかしまた、通常の耕作においても、しばしばこうなるのである。耕作されている土地の一部は、家畜の飼育のために定期的に使用される。そしてその対応した成果は、翌年あるいは数年後に、はじめて要求されうるであろう、等々。あるいは、農作物は収穫されてから販売され消費されるまでに、ときとして長い期間を要することもある。も

1) もし彼がこの土地を買う場合には、地代を支払うかわりに、この地代の資本還元された価値を、彼は支払うのである。

しくは、農作物は加工のために、他の事業部門に引き渡されることもある、等々。これらケースのすべてにおいて、その一部が支払われた地代の形で存する前貸し資本は、たとえば場合によっては、途中で所有者が交替しようとも、国民経済的には、それが直接に消費されうる生産物の売上げによって、再び代替され解放されるまでの間は、投下されたままであろう。

したがって、理論的考察にとっては、地代を労賃と同じく、つねに資本によって前貸しされたもの、と見なすことが最も合目的であることが明らかとなろう。事実的にそうは見られない所では、単純に土地所有者自身が、当該地代額を前貸した資本家として理解されることになる。地代額はつまり、狭義の資本が土地所有者たち自身のもとにあるのか、別の人々のもとにあるのか、にかかわりなく、結局は全く同じ仕方で決定される。実に土地所有者、資本家および労働者が同一人物の場合でさえも、そうなのである。自己資本をもって自ら経済活動をしている、個々の土地所有者は、つまり——他のすべての条件にして等しいと仮定するならば——世間一般の地代プラス世間一般の資本利子より、決してより大きな利潤は入手しえないであろう。しかし、彼の利潤はともすれば、世間一般の額を下回ったままになりかねない。容易に了解されるように、それも彼が通常よりより多く資本を使うときにも、またより少なく資本を使うときにも、これは生ずるにちがいない。通常よりより多くの資本を使用しているケースでは、その過剰となった資本部分を、彼が他に投下した場合には、一層利益のあるものとなるであろう。しかし、資本が少なすぎるケースでは、不足資本分を借りるよう、つとめることが最善である。概していえば、各人は最も利益ある経済〔活動〕の方途を、実際にとるための心得がある、と仮定してもよいであろう。

したがって、農業に使用される全資本は、そこから労賃も地代も継続的に前貸しされる、ただ一つの基金と見なされうる。もし、そう見なすならば、さもないと殆ど絶望的にもつれいる課題も、思いがけないほど単純な

ものとなる。しかもついには、われわれは、いかなる特定の地代理論をさ
え必要としないことが、明らかとなるのである。資本にたいしては、土地
用益はちょうど労働と同じ関係にあるからである。実際1ヘクタール毎の
土地は、それぞれ1人の労働者といったものである。その用益〔ないし労働
遂行〕Leistungen は、今日の経済関係のもとでは、土地「所有者」〔ない
し労働の「所有者」である労働者〕に、報酬支払いされなければならない
のである。しかし報酬支払い額については、まさに他ならぬ供給と需要が
決定する。それも以下のようにして決定されるのである。

S. 46 あたえられた量の資本が、一定種類の財の生産に使用されることになる
場合、それは二つの部分に分解される。一つの部分は労賃を支払う。しか
しもう一つの部分は、生産に必要な土地用益の賃借料を支払う。——それ
も両者ともに前貸^レ的に支払うのである。さて、この状態が定常的になっ
たとしよう。するとこの両資本部分の〔間の〕、ある一定の割合が守られる
ようになる。同時にこの場合、両資本部分はそれ自体、それぞれある一定
不変の、平均的流通期間ないし投下期間を保つようになるのである。

注 私のペームーバベルク理論の完全化への試み（コンラート年報、1892年12月
号〔Kapitalzins und Arbeitslohn, in: Jahrbücher für Nationalökonomie und
Statistik, Band 59, 1892.〕あるいは拙著『価値、資本および地代』121ページ以
下〔第2編、第5章 ペームーバベルク理論の完全化。資本利子、労賃および
地代の相互関係〕を参照）において、私は「とりあえずのアプローチ」として、上
述の両〔資本部分の〕投下期間は同一であると仮定した。これによってえた課題
の単純化は、しかしながら、そう大きなものではないことが明らかとなる。それ
ゆえ、両期間の相違と相対的独立性とを堅持することの方が、はるかに適切で
あるように思われる。この仮定の方が、明らかにずっと現実に近いものである。

最も利益があると測定されるのは、両資本部分の割合が、どれほどの値
のときなのか、また両資本部分の平均的投下期間がそれぞれ、どれだけの

長さのときであるのか。これらは、その他のすべての条件にして等しいと仮定する限り、労賃および地代の、そのときどきの（絶対的かつ相対的）水準に依存する。ただし、いかにしてこうなるのかは、一言、二言では述べてくされない。決定さるべきこれらの諸量は、相互依存的にかなりこみ入った仕方では、互いに条件づけられているからである。しかしながら一般的には、労賃と地代との双方の絶対的引きあげというものは、両資本部分それぞれの投下期間の延長に資するにちがいない、と主張できよう。これにたいし、これら両量の内の一つの量の相対的引きあげは、とりわけ、生産に使用される労働と土地との割合に影響する。それも次のように影響するのである。すなわち、労賃が地代にくらべて上昇する場合には、生産においては同じ資本の内から、相対的に多くが土地に、そして相対的に少なく労働に使用される（ヨリ粗放的な経済）。これに反し、地代が相対的に高くなる場合には、同じ資本の内から、ヨリ多くが労働に、そしてヨリ少なく土地に使用される（ヨリ集約的な経済）。しかし実際は、労賃ないしは地代に、あるいは両者に変化のあるたび毎に、上述した三つの量のすべてに、変化がもたらされるのである〔すなわち、資本の労働と土地への投入割合、および労賃前払い資本の平均的投下期間の長さと、地代前払い資本の平均的投下期間の長さ、という三つの量のすべてに、変化をもたらしわけである〕。

さて、労働の生産性と土地の生産性との可変性を、これら諸関係のそれぞれに亘って、精確に知っているとしよう。この場合には、地代と労賃とのそれぞれ任意の水準のもとで、両資本部分の〔労働と土地への〕最も利益のある〔投下〕割合、および最も利益ある労賃前払い資本部分の〔平均的〕投下期間の長さと、地代前払い資本部分の〔平均的〕投下期間の長さとは、三つの独立変数をもった通常の極大問題を解くことによって、決定されうるのであろう。実際においてはこの問題は、仮定することがゆるされるように、とくに国民経済的諸関係が、かなり長い期間に亘って変化しないままであるときには、経験にもとづいて、いわゆる試行錯誤法 Versuchs-

methode によって、ある程度解かれるのである。

しかし逆に、労賃と地代とは、資本の土地と労働とに使用される割合に、並びに両資本部分の〔それぞれの平均的〕投下期間に依存している。もし、土地への需要が相対的に大（ないしは小）となるならば、地代は上昇（ないしは下降）する。しかし同時に、労賃は下落（ないしは上昇）する。他方、〔平均的〕投下期間がヨリ長くなると、同じ資本は、あたえられた地代（ないしはあたえられた労賃）のもとで、ヨリ少ない土地（ないしは労働）しか賃借ないしは雇用することができないようになる。これは地代（ないしは労賃）の下落というものを結果するであろう、等々。

もし、このような仕方では、ついに均衡に達したとするならば、次の諸条件は必然的に、充たされていることになるであろう。すなわち〔まず〕、使用された土地面積の、使用された労働者数にたいする割合は、同種の個々の事業内部においては、近似的には同じになる、と仮定される。ついで明らかにこの割合は、当該事業内部で要請されている全土地面積と、その土地に雇用される全労働者数との間に存する比率と、一致しなければならない。あるいは——国内でただ一つの種類の財のみが生産されるという、われわれの前提を保持する場合には——、この割合は、国内に存する全土地面積と、全現存労働者数との比率に、一致しなければならない。いうまでもなくこの場合には、さしあたりすべての土地は均質のものであり、すべての労働者は同じ技能をもつものである、と前提されている。したがって、 h がこの割合、 A が労働者数、そして B が（ヘクタール単位の）土地面積の大きさを表すものとするならば

$$h = \frac{B}{A}$$

をうる。

さて、この式は、いうまでもなく自明なものである。ただ注意すべきは、この割合は当該諸事業ないしは当該事業部門において、つとに最初から選

び決められている、と見なしてはならないということ。むしろこの割合は、労働者たち、資本家たちおよび土地所有者たちの、全面的競争の最終的帰結を表すものである、ということである。

S. 48 到達された均衡においては、資本は全現存労働力を雇用し、かつ全現存地面を賃借するのに、ちょうど充分であるにちがいないことは、同じく明らかである。 K が資本、 l が〔1人当たりの〕平均的労賃、そして r が（たとえば1ヘクタール当たりの）平均的地代を表し、そして〔労賃前払い分と地代前払い分との〕両資本部分の平均的投下期間を、それぞれ t と τ で表すとしよう。すると次式をうる。

$$K = Alt + Br\tau$$

この二つの関係式は、実に資本、労働および土地が、つねに使用されるようにつとめ、また近似的にはつねに使用されている、ということ述べようとするに他ならない。事実これらの式は、既述した極大諸条件と統合されて、すべての未知数を決定するのに充分である。

もちろんこの場合、本来的にはさまざまな土地等級、並びにさまざまな労働者階級は、かなり大きな諸グループの形で区分されることになる。そしてそのグループ内部においては、それぞれの平均的地代率ないし平均的賃金率が、仮定もしくは算定されうるのである。いうまでもなく、われわれの課題の実際的取り扱い、これによって非常に難しくなるであろう。しかし、解決のための原理は、毫も変わりはないのだ。

ここはまた、いままで顧慮しなかった、道路や建物、一定の土地改良、等々といった、すぐれて耐久的な資本財に注目すべき場所でもある。完全に定常的な状態のもとでは、かかる財貨は、そもそも新しくはつくられないか、あるいは、ごくまれにしか新しくはつくられない。これらの財は単に維持されるだけである。それゆえ当該財は、この場合には資本と理解しないで、むしろ「賃料〔レント〕財」の特定クラスとして、土地と同列におく方がよいであろう。それらの財があたえる収益は、事実もはや狭義の「資本」利子ではない。むしろ、それはレント

であり、そしてその資本価値は、元来の生産費とは、もはやなんらの関連もないのだ。再生産費もまた、その資本価値にとって通常決定的重要性をもたない。ないしは少なくとも、かかる財の資本価値は、いつもその再生産費以下たりうる。そしてその場合、そのレント財の資本価値は、土地の資本価値自体と同じく、単純にその収益から決定されるのである。

これに反し、レント財に定期的にあたえられねばならない維持的労働は、もちろん完全に、対応した投下期間をもつ資本投下と見なさるべきである。

進歩しつつある社会のもとでは、しかしながら、かかる〔定常経済的〕考察様式は、もはや適切ではないかも知れない。年々の節約によってつくりだされる流動的な資本の、多少ともかなりの部分が——道路、鉄道、運河、家屋、等々といった——上述のような種類の、すぐれて耐久的な〔レント〕財に不断に姿を変えること。これは、むしろまさに、進歩しつつある国民経済の主要メルクマールなのである。しかしその場合には、総資本量も人口数と同じく、ここでわれわれが最も単純な仮説として前提したようには、不変の量と見なしえないのだ。

S. 49

しかしながらこの場合、資本と人口との増大率を知るならば、そのときにも、われわれは、〔動態的均衡を問う〕われわれの課題の理論的解明に着手すべき、すべての必要なデータをもつことになるであろう。

拙著『価値、資本および地代』最終節における、これについての所見（140ページ）を参照のこと。レキシスの私見への批判は、この所見を看過していたように思われる。

いま、たとえば粗収益に比例的に課徴されるある租税が、ここでいかなる作用をなすかを問うとしよう。これについては、たしかに一般的には、ただ次のように主張されるのみである。すなわち、その租税は資本家たち、土地所有者たちおよび労働者たちの間に、なんらかの仕方で分配される。また、これと並んで、資本の投下期間が延長されることによって、租税のために生産自体が多少とも増加するであろう、と。

しかしわれわれは、その分配と「消転」（生産の増大¹⁾）額とが、それぞれ

1) 生産の増大〔にもとづく消転〕については、もちろん、ここではこれについ

個々のケースについて算定されうるであろう、その算定要素のすべてを前の所で知った。——たとえそれらが、ただ経験を通してのみ知られるにすぎないとしても。とりわけここでは、ただ資本と労働だけが生産要素と見なされた、〔前節の〕ケースと全く同じように、租税の作用はあたかも次のような作用なのである。すなわち、さしあたりは労働と土地の生産性、並びに資本額自体もまた、租税に比例して均等に小さくなるであろう。そして次いで、資本はその実際の大きさへと、再び増大することになるであろう、と。この想定された経過の前半に亘っては、容易に納得がゆくように、両資本部分の〔労働と土地への〕投下期間は、それぞれ以前と同じのままであるにちがいない。また同じく資本利子率も、全く不変のままである。これにたいし、労賃と地代とは租税に比例して小さくなる。次いで生ずる(と考えられる)資本の以前の水準への再増大は、賃金と地代とを改めて増大させる。そして資本利潤率は低下させられる。しかしながら、これは資本が全租税を負担せねばならぬほどの程度にまで、低下させられるのではない。同時にいわば、〔資本の労働と土地への〕両投下期間の、それぞれの延長というものが生ぜざるをえないであろう。この延長は資本増大の直接的作用にたいして、〔労賃、地代および資本利潤率の〕3方面のすべてにおいて反作用するのである¹⁾。

ついに均衡に到達したとき、それゆえに一般的には、労賃と地代並びに資本利潤自体も小さくなるであろう。すなわち、これらはすべて租税から被害を被るのである。しかしながら、必ずしも一律な被害であることを全く要しない。この場合、理論はむしろ、さまざまな前提のもとで、あらゆ

て、前節で論及した所と同じことが妥当する。すなわち、これは無造作には国民経済的利得とは見なされえない。つまり、地代と労賃とは当該租税額が国庫に流入する以前、すでに多少とも長い期間、予め切下げられているからである。

1) これは少なくとも、一般的にはそうなりゆくであろう。しかしながら、ここでは〔反作用のあり方について〕非常に特異な組合わせも生じうる。これについては、問題の数学的処理の遂行というものによってのみ説明しうるのである〔本節 付録を参照〕。

る可能な状態が、考えられうることを示している。そしてこれは、実際においても、あるかなり広い余地の内部において、租税帰着が非常に異なったものたりうることへの標識であろう。たとえば、もし土地所有者たちが租税にもかかわらず、かれらの以前の地代請求権に固執するならば、いうまでもなく、資本家たちはこれにたいして、反作用を試みるようになる。資本家たちはまず、地代として支払うべき資本部分の投下期間を、延長することによって反作用する。また、これと並んでより集約的にも、すなわち、相対的に多くの労働を、同じ土地に使用して経済活動をすることによって、反応するのである。この二つの経過によって、土地への需要は減少するであろう。これは、地代の引きさげへと赴かしめざるをえない。

しかし、「資本投下期間と資本分配割合との」この二つの点で、生産があまり弾力的でないことが明らかであるならば、かかる抜け道は多少とも閉じられる。そのときには、極端な場合には、資本家たちと労働者たちとは、租税負担のほんのわずかな部分をも、土地所有者に転嫁させうることなしに、全租税負担を負わなければならない。かかる方向への危険というものは、資本と労働とが、すでに大規模に農業で使われていればいるほど、したがって古い文化をもつ国々では、一層多く存するようになる。

セリグマンも与している、ミルやリカードの見解にしたがえば、むしろここで考察しているような種類の租税というものは、必然的に穀物で評価された地代の比例的減少を、つねに招来せざるをえない。この主張についてのミルの立証は¹⁾、外見上は非常に単純かつ説得的である。しかしながらミルの立証は、次のような「誤った」前提に完全にもとづいている。すなわち、地代は生産の完結の後、はじめて支払われるのであり、したがってそれは、「資本の前貸し部分を決して」なさ「ない」、と。

1) ミル『経済学原理』第5編、第4章、第3節「ちなみに、このすぐ後にでてくる、ミルの立証の前提を示す引用符付の句は、この場所にはなく、たとえば、第2編、第16章、第6節に見られる」。

〔ミルの〕推論の核心は、つまり次の命題に存する。すなわち、ヨリよい土地とヨリわるい土地との間の、(ないしは、同じ土地に連続的に使用される、労働および資本の諸量〔それぞれの単位毎〕の収益の間の) 差違は、租税によって縮小されるであろう。そしてこれは、おそらく地代を相応して低下させざるをえない、と。——しかし、もし地代が前貸[・]し[・]的[・]に支払われるならば、明らかに資本家は、もはやこの差額の全額ではなく、その差額から当該資本利子分を差引いた額だけを、〔地代として〕支払うことになる。さて、租税のために利子率が低下するがゆえに、この額の低減分は必然的にヨリ小さなものとなるであろう。したがって、ここでは二つの要因が地代の水準に相反する方向で作用する。この両要因は互いに部分的には相殺し合い、しかも極端な場合には、これを全く帳消しにさえ、なしうるかも知れないのだ。

他方、周知のようにリカードーは、土地所有者たちは農産物の価格引きあげによって、この穀物地代の低減分を全く埋めてしまうであろう、と主張している。われわれは、ここではこの主張にかかわり合う必要はないであろう。われわれの諸前提にしたがえば、そもそも商品のいかなる価格変化も、ありえないであろうからである。さて、たとえ抽象的なものであろうと、われわれの考察しているケースは、ともかくも可能であり、また考えられうる、と見なさざるをえない。そしてその限りでは、つとにいま述べたリカードーの命題は、とても普遍的には正しくはありえないことが明らかとなる。このリカードーの命題は、ところで今日では、もはや誰からも主張されてはいないのである。

さて私は、さしあたりまず付録で、ここで述べた理論を、厳密な数学的形式でも叙述することに、つとめるつもりである。次いで次節では、もしわれわれが本節で基礎においた最も単純な仮説から、現実のきわめて錯綜した諸事象に移行する場合に、われわれの理論が引き受けなければならない諸修正について、取り組むつもりである。

付 録

本文でおこなった最も単純な諸仮定のもとで、ある事業の雇用労働者各 \dot{i} 人の平均的年生産を p で表すとして、 p は明らかに上述した 3 変数、 h [労働者 1 人当たりの使用土地面積]、 t [労働に投下される資本の平均的投下期間] および τ [土地に投下される資本の平均的投下期間] の関数として理解されよう。ただし、この関数をわれわれは連続関数と見なそう。いうまでもなくこの場合、個々の事業は、理論的に要請される、しばしば非常に小さな経営様式の変更を、つねに可能とするほどに、充分包括的かつ柔軟である、と前提されなければならない。

さて、年生産 p によって、まず、1 労働者の年賃金プラス年地代の対応分、したがって、合計 $l+h \cdot r$ [ただし l は労働者 1 人当たりの年賃金、 r は土地 1 単位当たりの年地代] が調達されなければならない。残額は当該資本部分の年利子をなす。この資本部分は明らかに、 $l \cdot t + h \cdot r \cdot \tau$ になるであろう。したがって、 z を年利子率とすれば次式をうる。

$$p = l(1+z \cdot t) + h \cdot r(1+z \cdot \tau) \dots\dots\dots(1)$$

ただし、 p は、三つの独立変数 h , t および τ の、既知と見なされているある関数を表すのである。

さて、資本家たちが企業者である限り、かれらは l と r のあたえられた水準毎に、 z の最大可能な値を達成すべく、つとめるであろう。土地所有者たちが（借入資本をもつ）企業者である限り、かれらは z と l のあたえられた値毎に、 r の最大可能な値を入手すべく、つとめるであろう。最後に労働者たちが自身を企業者と見なす限り、かれらは、あたえられた z と r の値毎に、 l の値をできるだけ大きくするように、つとめるであろう。

さて、〔3者の〕これら努力¹⁾のすべては、容易に見てとれるように²⁾、同一の帰結に到達させる。それも次の三つの条件方程式を充たすことになるのである。

-
- 1) 企業者が資本家と、および土地所有者ないしは労働者と同一人でありうる、おこりうべき組合わせは、既述した所である。
 - 2) 拙著『価値、資本および地代』121 ページ以下〔第 2 編、第 5 章 ベーム・バベルク理論の完全化。その相互関係の形での資本利子、労賃および地代〕を参照のこと。しかしながら、そこを参照する場合には、その表記様式は、ここでなされた資本部分の、二つの互いに独立な投下期間という仮定に応じて、並びに既述した「生産期間」概念を、資本の平均的投下期間と取りかえたことに対応して、変更されなければならない。

$$\frac{\partial p}{\partial t} = l \cdot z \dots\dots\dots(2)$$

$$\frac{\partial p}{\partial \tau} = h \cdot r \cdot z \dots\dots\dots(3)$$

$$\frac{\partial p}{\partial h} = r(1 + z \cdot \tau) \dots\dots\dots(4) \text{ 訳注}$$

均衡が達成された場合には、これに加え、さらに本文で既述した次の二つの方程式が加わる。

$$h = \frac{B}{A} \dots\dots\dots(5)$$

$$K = At + Br\tau \dots\dots\dots(6)$$

〔ただし、 A, B, K は、それぞれ企業の総雇用労働者数、利用総土地面積、総資本量を表す〕。これらの互いに独立な六つの方程式〔(1)～(6)〕によって、いまや h, t, τ, l, r および z の、六つの値のすべてが、〔連立方程式 (1)～(6) の解として〕算定されうる。すなわち、既知として前提されている値 A, B および K 、並びに同じく既知の関数形 $p = f(h, t, \tau)$ の〔関数形を決定する〕諸定数で、〔これら六つ

訳注 (式 (2)～(4) は、原文では $\frac{dp}{dt}$, 等々が用いられているが、訳文ではその内容にもとづいて、偏微分の記号 $\frac{\partial p}{\partial t}$, 等々に直しておいた)。

まず資本家は、 l と r を所与として、式 (1) を充たす z の最大値を求める。(1) の左辺 p は t, τ, h の関数で、右辺は h, t, τ, l, z, r の 6 変数を含む。しかし l, r は所与の定数である。それゆえ、(1) 式から z は t, τ, h の関数と見なしうる。したがって、 z を極大にすべき条件は

$$\frac{\partial z}{\partial \tau} = \frac{\partial z}{\partial t} = \frac{\partial z}{\partial h} = 0 \dots\dots\dots①$$

式 (1) の両辺を t で微分すると

$$\frac{\partial p}{\partial t} = l \left(\frac{\partial z}{\partial t} \cdot t + z \right) + hr \cdot \tau \frac{\partial z}{\partial t} \dots\dots\dots②$$

同様に式 (1) の両辺をそれぞれ τ, h で微分して

$$\frac{\partial p}{\partial \tau} = l t \frac{\partial z}{\partial \tau} + hr \left(\frac{\partial z}{\partial \tau} \cdot \tau + z \right) \dots\dots\dots③$$

$$\frac{\partial p}{\partial h} = l t \frac{\partial z}{\partial h} + r(1 + z\tau) + hr \cdot \tau \frac{\partial z}{\partial h} \dots\dots\dots④$$

②, ③, ④ に ① を代入すると、式 (2), (3), (4) がえられる。

ついで地主は、 z と l を所与として、 r の極大値を求める。式 (1) から、変数 r は t, τ, h の関数となる。(1) の両辺をそれぞれ t, τ, h で微分してえられる式に、極大条件

$$\frac{\partial r}{\partial t} = \frac{\partial r}{\partial \tau} = \frac{\partial r}{\partial h} = 0$$

を代入すれば、全く同一の条件式 (2), (3), (4) がえられる。

労働者についても同様である。

の値が] 表されるのである。

さて、粗生産物から ε 部分 [100 ε パーセント] を取りさる租税というものの作用は、 p を $(1-\varepsilon)p$ に置きかえることによって、したがって、はじめの四つの方程式 [(1)~(4)] の左辺を $(1-\varepsilon)$ 倍することによって、知られるのである。変数 t, τ, l, r および z の新しい値、並びに関数 p とその〔偏〕導関数の新しい値は、ここでは以前の値との比較の形で、 $t+\Delta t, \tau+\Delta \tau, l-\Delta l, r-\Delta r, z-\Delta z, p+\Delta p$, 等々によって表される。これにたいし、 h はもちろん不変で $=B/A$ のままである。さて、 ε があまり大きくない場合には、増分 $\Delta t, \Delta \tau$, 等々は近似的に微分 [$dt, d\tau$, 等々] として、取り扱かわれうるであろう。そして増分 $\Delta t, \Delta \tau$, 等々 [つまり、微分 $dt, d\tau$, 等々] は、これらの求められている増分 [つまり、微分] に関して、すべて 1 次 [式] である五つの方程式系を解くことにより、 ε およびすべて有限な諸量で表現されることがわかる。これに関する [表現] 式は、行列式の形で容易に表されうる^{※註}。しかし、これらの式は、ここで記述してよいほど

S. 53

訳注 粗生産物から ε 部分を取りさる租税が課せられたとき、均衡方程式 (1)~(6) は

$$p_\varepsilon = (1-\varepsilon)p = l(1+zt) + hr(1+z\tau) \dots\dots\dots(1)'$$

$$\frac{\partial p_\varepsilon}{\partial t} = (1-\varepsilon) \frac{\partial p}{\partial t} = l \cdot z \dots\dots\dots(2)'$$

$$\frac{\partial p_\varepsilon}{\partial \tau} = (1-\varepsilon) \frac{\partial p}{\partial \tau} = h \cdot r \cdot z \dots\dots\dots(3)'$$

$$\frac{\partial p_\varepsilon}{\partial h} = (1-\varepsilon) \frac{\partial p}{\partial h} = r(1+z \cdot \tau) \dots\dots\dots(4)'$$

$$h = \frac{B}{A} \dots\dots\dots(5)'$$

$$K = Alt + Br\tau \dots\dots\dots(6)'$$

となる。この連立方程式の解として、新しい均衡解 t, τ , 等々が求められるのである。したがって、 t, τ, l, r, z は、 ε の関数と考えられる。ただし、(5)' より h は不変。(1)', (2)', (3)', (4)', (6)' の両辺の微分を計算すると、たとえば (1)' から (ただし、 p は t, τ, h の関数で、 h は定数)

$$\begin{aligned} & -pd\varepsilon + (1-\varepsilon) \left(\frac{\partial p}{\partial t} dt + \frac{\partial p}{\partial \tau} d\tau \right) \\ & = (1+zt)dl + l(tdz + zdt) + h(1+z\tau)dr + hr(\tau dz + zd\tau) \end{aligned}$$

ゆえに

$$\begin{aligned} & \left\{ (1-\varepsilon) \frac{\partial p}{\partial t} - lz \right\} dt + \left\{ (1-\varepsilon) \frac{\partial p}{\partial \tau} - hrz \right\} d\tau - (1+zt)dl \\ & \quad - h(1+z\tau)dr - (lt + hr\tau)dz = pd\varepsilon \dots\dots\dots(1)'' \end{aligned}$$

よって、 $dt, d\tau, dl, dr, dz, d\varepsilon$ に関する斉 1 次方程式 (定数項を含まない 1 次方程式) をうる。

には一目瞭然とはいえないのだ。——しかしながら、この理論をある簡単な例で明らかにするために、われわれは、関数形 $p=f(h, t, \tau)$ について、次のような仮定を設けたいと思う。すなわち、われわれの前提にしたがえば、 p は t 並びに τ とともに増大する。しかしながら、その増大する割合は、 t, τ の増大する割合よりも小さい。したがって、たとえば p は積 $t^n \cdot \tau^\nu$ に比例している、と仮定してよいであろう。ただし、 n と ν とはある〔正の〕真分数である。容易に了解されるように、 n, ν 両者の合計は、同じく 1 より小たらざるをえない⁸⁵⁾。

〔労働者 1 人当たりの使用土地面積である〕 h に関していうならば、われわれの関数 $[p]$ が、 h の値についても類似の行動を示さざるをえないことは明らかである。1 労働者がヨリ多くの土地を使用する場合には、その他の点では同じ事情の場合には、彼の年生産は疑いもなく増加するであろう。しかしながら、その労働者の年生産は、当該土地面積〔の増加率〕と同じではなく、ヨリ低い比率でしか増加しない。同じく逆に、同一の土地にヨリ多くの労働者が使われるときには、〔年〕生産は、その他の点では同じ事情の場合には、労働者数〔の増加率〕よりもヨリ低い比率で増加するのである。

それゆえに、われわれは、われわれの関数を h^m にも比例的であると仮定する。ただし、 m は同じく〔正の〕ある真分数である。 $\frac{1}{h} = x$ とおくと、 x は明らかに土地 1 単位当たりに使用される労働者数を表す。したがって、土地 1 単位毎の〔年〕生産は、 $x \cdot h^m$ あるいは $\left[x \cdot \left(\frac{1}{x} \right)^m \right] x^{1-m}$ に比例的である。この場合、

(2)' からは

$$-\frac{\partial p}{\partial t} d\varepsilon + (1-\varepsilon) \left(\frac{\partial^2 p}{\partial t^2} dt + \frac{\partial^2 p}{\partial t \partial \tau} d\tau \right) = zdl + ldz$$

ゆえに

$$(1-\varepsilon) \frac{\partial^2 p}{\partial t^2} dt + (1-\varepsilon) \frac{\partial^2 p}{\partial t \partial \tau} d\tau - zdl - ldz = \frac{\partial p}{\partial t} d\varepsilon \dots\dots\dots(2)''$$

(3)', (4)', (6)' からも同様の結果がえられ、結局、 $dt, d\tau, dl, dr, dz, d\varepsilon$ に関する五つの斉 1 次方程式がえられる。それゆえ、連立 1 次方程式に関するクラメル公式により

$$dt = \frac{\Psi_t}{\Phi_t} d\varepsilon, \quad d\tau = \frac{\Psi_\tau}{\Phi_\tau} d\varepsilon, \dots\dots\dots(*)$$

となる。ただし、 $\Psi_t, \Phi_t, \dots\dots$ は、(1)', (2)', \dots の係数（これらの中には、 $\frac{\partial p}{\partial t}, \dots\dots, \frac{\partial^2 p}{\partial t^2}, \dots\dots$ などが含まれる。58 (185) ページを参照）を成分とする 5 次の行列式である。

(*) において、 $\varepsilon=0$ とおき、 $dt, d\tau, \dots\dots$ を $\Delta t, \Delta \tau, \dots\dots$ でおきかえ、 $d\varepsilon = \Delta \varepsilon$ を改めて ε とおく。すると、 $\Delta t, \Delta \tau, \dots\dots$ を ε で表した式がえられるのである。

訳注 t, τ がともに k 倍になるとすると、 $(kt)^n \cdot (k\tau)^\nu = k^{n+\nu} \cdot t^n \cdot \tau^\nu$ であるから、 p が $k^{n+\nu}$ 倍になる。上の本文の前提から、 $k^{n+\nu} < k$ と考えられるので、 $n+\nu < 1$ 。

$1-m$ もまた「正の」ある真分数である。たとえば $m=\frac{1}{3}$ としよう。この場合には、1 労働者毎に利用に供される土地 $[h]$ を、1, 8, 27, 64, 125 といった比率で増大させるとき、1 労働者の年生産 $[p]$ は、 $[p]$ が $h^{\frac{1}{3}}$ に比例するので 1, 2, 3, 4, 5 の比率で増加するであろう。しかし逆に、土地の単位面積毎に雇用される労働者数 $[x]$ が、1, 8, 27, 64, 125 の比率で増加するとしよう。この場合には、既述と同じ条件下では、土地 1 単位毎の年生産 $[p]$ は、 $[p]$ が $x^{\frac{1}{3}-1}=x^{-\frac{2}{3}}$ に比例するので 1, 4, 9, 16, 25 の比率で増加するであろう。

もちろんこの場合、異なる土地等級毎に、実際は別の指数が必要とされるであろう。それゆえに指数もまた、ただ一定の範囲内においてのみ、有効であり続けうるにすぎない。しかしながら、われわれがおこなった仮定は、たとえば有名なマルサスの数列よりも、一層現実に対応しているように思われる。マルサスの数列によれば、土地の生産性は、「土地 1 単位当たりの」雇用労働者数 x にたいして、 $\log x$ に比例してのみ上昇するであろう、ということになる^註。(しかしながら、非常に多数の「土地 1 単位当たりの」雇用労働者数 x にとっては、マルサスの仮定でさえも、現実にはあまりにも都合にすぎる。実に増加する x のもとでは、 $\log x$ もまた、ついにはあらゆる限界をこえて増大するからである)。

かくしてわれわれは

$$p=c \cdot h^m \cdot t^n \cdot \tau^\nu \quad [\dots\dots\dots(7)]$$

とおく。ただし、 c はある「正の」定数を意味する $[m, n, \nu]$ はそれぞれ正のある真分数で、 $n+\nu<1$, $\nu<m$ かつ $m+n<1$ 。62 (181) ページおよび 60 (183) ページを参照。そこで容易に理解されるように、次式をうる〔たとえば、式 (7) から、 $\frac{\partial p}{\partial t}=n \cdot c \cdot h^m \cdot t^{n-1} \cdot \tau^\nu=n \cdot \frac{c \cdot h^m \cdot t^n \cdot \tau^\nu}{t}=n \cdot \frac{p}{t}$ 〕。

訳注 マルサスの有名な数列とは、いわゆる「マルサスの人口法則」を指すものと思われる。

マルサスの『人口の原理』初版、1798 年 An Essay on the Principles of Population,..... London, 1798. の第 2 章によろう。人口は妨げがなければ、(およそ 25 年毎に 2 倍になる) 等比数列的に増加する。他方、収穫逡減の法則の支配する食料生産は、(約 25 年毎に現在の生産量だけ増える) 等差数列的にしか増加しない、というわけである。

かくしてマルサスによれば、一定土地で考えると、食料の生産量 p は年数 t にたいして、たかだか算術級数(等差数列)的にしか増加しない。しかし人口 x は幾何級数(等比数列)的に増加する。

したがって、現在の食料生産量を 1 とすると、 $p=1+\frac{1}{25}t$ 。現在の人口数を 1 とすると、 $x=2^{\frac{t}{25}}$ である。この両式から t を消去すると、 $p-1=\log_2 x$ 。つまり p の増加量 $p-1$ は、 $\log_2 x$ に比例するのである。

$$\frac{\partial p}{\partial t} = n \cdot \frac{p}{t}$$

$$\frac{\partial p}{\partial \tau} = \nu \cdot \frac{p}{\tau}$$

および

$$\frac{\partial p}{\partial h} = m \cdot \frac{p}{h}$$

これらの〔三つの〕式を、既述の方程式〔(2), (3), (4)〕に代入し〔てえられた式と〕, これらの方程式〔(1)~(7) と〕を適切に組合わせることによって, 次の簡単な諸関係式がえられる^{訳注}〔(9), (12) 式より, $\nu < m$, $m+n < 1$ でなければならない〕。

$$\frac{lt}{r\tau} = \frac{n}{\nu} \cdot \frac{B}{A} \quad [\dots\dots\dots(8)]$$

S. 54

$$\frac{t}{\tau} = \frac{n}{\nu} \cdot \frac{m-\nu}{1-m-n} \quad [\dots\dots\dots(9)]$$

したがって

$$\frac{l}{r} = \frac{1-m-n}{m-\nu} \cdot \frac{B}{A} \quad [\dots\dots\dots(10)]$$

さらに次式をうる。

$$lt = \frac{n}{n+\nu} \cdot \frac{K}{A} \quad [\dots\dots\dots(11)]$$

$$zt = \frac{n}{1-m-n} \quad [\dots\dots\dots(12)]$$

そして最終的には

$$t = c_1 \cdot c^{-\frac{1}{1+n+\nu}} \quad [\dots\dots\dots(13)]$$

をうる。ただし c はすでに言及した定数。これにたいし, c_1 は, $[A, B, K$ や m, n, ν といった所与の〕方程式〔系〕の, その他の諸定数から構成される, (と) もかくも容易に計算されうる) ある式を表す。

訳注 $\frac{\partial p}{\partial t} = n \cdot \frac{p}{t}$ と (2) より, $n \cdot \frac{p}{t} = lz$ 。したがって, $p = \frac{tlz}{n}$ 。同様にして

$$p = \frac{tlz}{n} = \frac{hrz\tau}{\nu} = \frac{hr(1+z\tau)}{m} \quad \dots\dots\dots(1)$$

① の第 2 式=第 3 式より, $\frac{tl}{r\tau} = \frac{n}{\nu} \cdot h$ 。これに (5) を代入して式 (8) をうる。

① の第 3 式=第 4 式より, $mz\tau = \nu + \nu z\tau$ 。したがって

$$z\tau = \frac{\nu}{m-\nu} \quad \dots\dots\dots(2)$$

さて、粗収益から ϵ 部分 [100 ϵ パーセント] を取りさる、ある租税が課せられ
 ことしよう。ここでは単純に、定数 c を $c(1-\epsilon)$ と取りかえなければならない。こ
 の場合には、 t, τ, l, r および z は、 $t+\Delta t, \tau+\Delta \tau, l-\Delta l, r-\Delta r$ および $z-\Delta z$ に変
 る〔次ページの訳注で証明する結果から、 Δl , 等々はすべて正である。つまり、課
 税により t, τ は増加し、 l, r, z は減少することがわかる〕。そして容易に証明さ
 れるように、近似的に次の結果をうる。

$$\frac{\Delta l}{l} = \frac{\Delta r}{r} = \frac{\Delta z}{z} = \frac{\Delta \tau}{\tau} = \frac{\Delta t}{t} = \frac{1}{1+n+\nu} \cdot \epsilon \quad \text{次ページ訳注}$$

② を ① の第 1 式=第 4 式に代入して

$$p = \frac{hr}{m} \left(1 + \frac{\nu}{m-\nu} \right) = \frac{hr}{m-\nu} \quad \dots\dots\dots ③$$

① の第 1 式=第 2 式と ③ より

$$tlz = np = \frac{nh r}{m-\nu} \quad \dots\dots\dots ④$$

②, ③, ④ を (1) に代入して l を解くと、 $l = \frac{hr(1-m-n)}{m-\nu}$ 。これより式 (10) が、また
 (8) と (10) から式 (9) がえられる。

(6) より、 $r\tau = \frac{K-Alt}{B}$ 。これを (8) に代入して、 $tl = \frac{K-Alt}{B} \cdot \frac{n}{\nu} \cdot \frac{B}{A}$ 。したがって、
 $\nu A tl = nK - nAlt$ 。これから式 (11) をうる。

② 式と (9) 式を辺々乗じて式 (12) がえられる。

$$(11) \text{ 式を (10) 式で辺々除して } tr = \frac{n(m-\nu)}{(n+\nu)(1-m-n)} \cdot \frac{K}{B}。$$

ゆえに

$$r = \frac{n(m-\nu)}{(n+\nu)(1-m-n)} \cdot \frac{K}{Bt} \quad \dots\dots\dots ⑤$$

他方、(9) から

$$\tau = \frac{\nu(1-m-n)}{n(m-\nu)} \cdot t \quad \dots\dots\dots ⑥$$

③ と (7) から、 $r = c(m-\nu)h^{m-1}t^n\tau^\nu$ 。この式に ⑤, ⑥ を代入して整理すると

$$\begin{aligned} t^{-(1+n+\nu)} &= \frac{(n+\nu)(1-m-n)^{\nu+1}\nu^\nu}{n^{\nu+1}(m-\nu)^\nu} \cdot \frac{B}{K} \cdot h^{m-1}c \\ &= \frac{(n+\nu)(1-m-n)^{\nu+1}\nu^\nu}{n^{\nu+1}(m-\nu)^\nu} \cdot \frac{B^m}{A^{m-1}K} c \end{aligned}$$

したがって

$$\begin{aligned} t &= \left(\frac{(n+\nu)(1-m-n)^{\nu+1}\nu^\nu}{n^{\nu+1}(m-\nu)^\nu} \cdot \frac{B^m}{A^{m-1}K} \cdot c \right)^{-\frac{1}{1+n+\nu}} \\ &= c_1 \cdot c^{-\frac{1}{1+n+\nu}} \end{aligned}$$

ただし

$$c_1 = \left(\frac{(n+\nu)(1-m-n)^{\nu+1}\nu^\nu}{n^{\nu+1}(m-\nu)^\nu} \cdot \frac{B^m}{A^{m-1}K} \right)^{-\frac{1}{1+n+\nu}}$$

したがって、 c_1 は所与の定数 A, B, K および p の関数形を決定する定数 m, n, ν で
 表される定数である。

したがって、このケースにおいては、労賃、地代および資本利子は同じ比率で租税から被害を受けるであろう。この結果はもちろん、普遍妥当的ではない。事実ここで考察された関数形は、租税帰着の決定にとって、充分なる近似性というものをもって、すべてのおこりうべきケースを再現するには、なおあまりにも特殊でありすぎる。すなわち、この決定は、容易に理解されるように、均衡状態において、 p の (t, τ および h に関しての) 第1次および第2次偏導関数にとる値にもとづいている〔62 (181) ページの訳注を参照〕。ところが、ここで選んだ $[p=c \cdot h^m \cdot t^n \cdot \tau^\nu]$ という関数形では、これらの〔第1次・第2次偏導関数の〕値は、明らかに、すべての任意の互いに独立な値をとることはできない〔からである〕。しかしながら、一般的ケースについての、余す所なき議論は、あまりにも主題から、はなれすぎてしまうであろう。

訳注 課税によって (7) の $p=c \cdot h^m \cdot t^n \cdot \tau^\nu$ は $p_\varepsilon=(1-\varepsilon)c \cdot h^m \cdot t^n \cdot \tau^\nu$ となる。すなわち、 c を $(1-\varepsilon)c$ におきかえるだけでよい。それゆえ、 c を含まない (8), (9), (10), (11), (12) は、新しい均衡解 t, τ, l, r, z にたいしても、そのまま成立する。ただし、(13) の

$$t=c_1 \cdot c^{-\frac{1}{1+n+\nu}} \text{ は} \quad t=c_1((1-\varepsilon)c)^{-\frac{1}{1+n+\nu}} \dots\dots\dots(13')$$

となる (c_1 の値は不変)。

したがって、新しい均衡解 t は ε の関数である。(13') から

$$dt=\frac{1}{1+n+\nu} \cdot c c_1((1-\varepsilon)c)^{-\frac{1}{1+n+\nu}-1} d\varepsilon$$

が成立する。同じく (13') を用いて

$$\frac{dt}{t}=\frac{1}{1+n+\nu}(1-\varepsilon)^{-1}d\varepsilon$$

をうる。

ところが、 $y=kx$ (k は定数) のとき、 $dy=kdx$ 。ゆえに $\frac{dy}{y}=\frac{dx}{x}$ 。同様に $xy=k$ (k

は定数) のときには、 $\frac{dy}{y}=-\frac{dx}{x}$ となる。それゆえ、(9), (10), (11), (12) より

$$\frac{dt}{t}=\frac{d\tau}{\tau}, \quad \frac{dl}{l}=\frac{dr}{r}, \quad \frac{dl}{l}=\frac{dt}{t}, \quad \frac{dz}{z}=-\frac{dt}{t}$$

したがって

$$-\frac{dl}{l}=\frac{dr}{r}=-\frac{dz}{z}=\frac{d\tau}{\tau}=\frac{dt}{t}=\frac{1}{1+n+\nu} \cdot (1-\varepsilon)^{-1}d\varepsilon$$

この式から、 ε の増加にたいして、 τ, t は増加し、 l, r, z は減少することがわかる。 $\varepsilon=0$ とおき、 $-dl=\Delta l, -dr=\Delta r, -dz=\Delta z, d\tau=\Delta \tau, dt=\Delta t, d\varepsilon=\Delta \varepsilon$ を代入し、改めて $\Delta \varepsilon$ を ε とおくと

$$\frac{\Delta l}{l}=\frac{\Delta r}{r}=\frac{\Delta z}{z}=\frac{\Delta \tau}{\tau}=\frac{\Delta t}{t}=\frac{1}{1+n+\nu} \cdot \varepsilon$$

がえられる。

V. 生産への不均等課税。外国製品への課税。自由貿易論と その相対性

すでに論述した、国全体でただ一つの商品のみが製造され、また課税される、といった最も単純なケースから、新たに実際の生産関係の、さまざまな多様性と取り組むとしよう。この場合には、われわれの既述の結論は、次のような諸前提のもとでのみ、なお確乎たるものであり続けるであろう。すなわち、1) 課税は全く均等なものであること。2) 単独に考えると、各個別生産部門の内部では、〔資本、土地および労働という〕生産の3主要要素が、その他の生産部門の場合と同じ比率で、その租税から被害を受けるであろうこと、といった条件のもとにおいてである。その場合には、実際においては資本や労働、ないしは土地を、一つの事業から他の事業へと移動させる、なんらの誘因も存在しないであろう。また財の相互的交換比率も不変のままであろう。租税負担は専ら生産者自身が負わされるであろう。そして、既述の生産者の3主要カテゴリー間での、租税負担の平均的分配は、それ自体で考えると、各個別事業部門の内部で、理論によって要請されたものと同じのままであろう。

しかしながら、かかる諸前提は実際においては当てはまらない。たとえば、課税が意図においては全く均等なものであったとしても、すでに見てきたように、労働者たちや資本家たち、および土地所有者たちへの租税分配は、事業部門が異なる毎に、きわめて多様でありうるであろう。そしてこのことは、労働や資本および土地をもまた、1事業部門から他の事業部門へと部分的に移動させ、これによって、必然的に財価格を変化させることになるであろう。

J. S. ミルが（『経済学原理』第5編、第4章 商品に対する租税について、第1節で）是認した、リカードーとマカロック John Ramsay McCulloch,

1789-1864 の見解によろう。この見解によれば、他の生産のケースよりもある生産が、相対的に多くの固定資本ないし耐久的資本を使う（したがってより長い投下期間をもつ）や否や、かかる価格変化というものをさえ、生ぜしめるにちがいないであろう、と。つまり、（粗収益にたいする）同じ税率が、前者〔相対的に小さな固定資本での生産〕のケースにおいては、後者〔相対的に大きな固定資本での生産〕のケースよりも、資本利潤のより大きな部分を、取りさるであろうからである〔かくして、等量の資本投下からは、つねに等量の利潤を期待することにもとづいて、両生産の間には、相異なる価格変化が生ずるのである〕。

しかしながら、かかる推論は、労賃が租税によっては全くの手つかずのままにあること、が前提とされている。このことは、かつて殆どありえなかった、ことではあるが。しかるに、賃金が低減する場合には、その資本をより短かい期間で流通させていた企業者は、明らかに租税額のより大きな部分を、彼の労働者たちにおしつけるであろう。実に彼は、同額の資本をもって、相対的に多く労働者を雇用するからである。したがって、この場合には、生産物の相互的な交換価値が、全くの変化なしでありうるためには、なんらの障害もないのだ。

租税がつとに当初から不均等に課されるか、ないしはそれどころか、その他の生産は課税されているのに、若干の生産が免税されることになるときには、かかる価格変化はなお一層おこらざるをえない。しかし、生産のすべての関係と並んで、財への需要がその財価格に依存する、その依存の仕方の法則も知られているとしよう。あるいは、帰する所は同じなのだが、それぞれの種類の財の、消費者各人ないしは各消費者階級にとつての限界効用が、あれこれの種類の財の年間消費量に依存する、というその依存の仕方の法則を知っているとしよう。——この場合にもまた、租税帰着の問題の理論的解明はつねに可能であろう。

この場合、拙著『価値、資本および地代』最終節〔第2編 新しい資本理論、Ⅵ. 財価値の最終的理論への試み〕であたえたような、財価値の理論といったものが、出発点として役立つかも知れない。前掲拙著、131ページ以下において、ま

ず、2商品ないしは2商品グループについて立てた〔二つの〕方程式は、われわれの目下の諸前提にしたがって、次の形をとることになるであろう。

$$p_1 = l(1 + zt_1) + h_1 r(1 + z\tau_1)$$

$$p_2 = l(1 + zt_2) + h_2 r(1 + z\tau_2)$$

そして、これらの方程式、並びにこれらの方程式から導かれた諸方程式^{〔註1〕}、および最後に、そこで示した交換の諸方程式^{〔註2〕}においては、単純に生産性関数 p_1 と p_2 を、それぞれ $(1 - \varepsilon_1)p_1$ と $(1 - \varepsilon_2)p_2$ に、おきかえねばならないであろう。ただし、 ε_1 と ε_2 は、それぞれ当該税率を表す。ここからでてくる l, r, z の新しい値は、この場合実際には、当該租税体系によって低減された、労賃もしくは地代および資本利子を示す。それも価値単位としての、それら2商品の内の1商品の形で、表されるのである。

さてこれは、問題の[・]実[・]際[・]的[・]解[・]明[・]があ[・]た[・]か[・]も[・]永[・]遠[・]に[・]不[・]可[・]能[・]で[・]あ[・]る[・]、とい[・]っ[・]た[・]よ[・]う[・]に[・]ひ[・]び[・]く[・]か[・]も[・]知[・]れ[・]な[・]い[・]。しかしながら、このような結論づけは正当ではないであろう。ここでは決して厳密な解明が問題なのではない。むしろ、非本質的なものを本質的なものから切り離しうるような、実際の使用にとって充分である、近似値のみが問題たりうるにすぎない、といった点に思いを致さねばならないのである。

いうまでもなく、かかる近似的解明にとって必要なデータさえ、完全に欠けているのも同然ではある。しかし、もし理論がそれ自体適切に解明されさえするならば、この理論はまさに、必要な事実の探求を進展さすべき、方向を指示することになるであろう。ここでのケースでは、とりわけ、未だあまり解明されてはいない、従来殆ど看過されてきた関連の、一層くわしい研究が問題とならねばならない、ことになるであろう。その関

S. 57

訳注 1)

$$\frac{\partial p_1}{\partial t_1} = lz, \quad \frac{\partial p_1}{\partial \tau_1} = h_1 rz, \quad \frac{\partial p_1}{\partial h_1} = r(1 + z\tau_1)$$

$$\frac{\partial p_2}{\partial t_2} = lz, \quad \frac{\partial p_2}{\partial \tau_2} = h_2 rz, \quad \frac{\partial p_2}{\partial h_2} = r(1 + z\tau_2)$$

の6式をさしている(第Ⅳ節 付録, 64 (179) ページを参照)。

訳注 2) 『価値、資本および地代』132-135 ページを参照。

連とは、労働（および土地）の生産性と、そのときどきの資本投下〔期間〕の長さとの間の、関連をいうのである。

生産に使われている資本、労働および土地の量が、税額にくらべて非常に小さく、したがって、租税の圧倒的大部分が、当該製品の価格割り増しの形で、あらわれざるをえないような個々のケース——それも実際には非常に重要な2,3のケース——を考えよう。かかるケースでは、もちろん、転嫁問題の通常取り扱い、完全に充分なものである。大体においてブランドー課税やタバコ課税に関しては、そういえるであろう。しかし、租税のかかなりの部分、おそらくはその最大部分が、疑いもなく「生産者によって」負担されている、その他の諸ケースを考えよう。この場合には、さまざまな生産諸要素への租税負担の分配については、いままで理論らしいものが殆どなかった、明らかに非常に扱いにくい事柄である。その上、労働者に関していうならば、次のことは最も世間に知れ亘った見解でさえあった。すなわち、労働者たちは「ただ消費者としてのみ」当該租税によって害を受けるにすぎないであろう、ないしは、さもなければ、せいぜい資本のおこりうべき減少のために、苦しめられるかも知れない、と。他方、生産税というものに起因する、はるかに当然な、手持ち資本の投下期間の変更〔の影響〕は、全く顧慮されないままであったのだ。

とくに実際の租税体系において非常に重要な、外国製品への課税について考えよう。この場合には、おのずから明らかなように、その帰着に関しては、国際貿易における生産関係と交換関係との、立ち入った研究というものによってのみ決定される。この研究は、理論的視点からは国内市場での価格形成の研究よりも、一層単純でさえあるにもかかわらず、いままであまり進歩してはいなかった。

しかしながら、近似的にはこの問題もまた、国内生産物への課税の問題

に帰せられるであろう。すなわち、双方の側で類似の通商政策と租税政策とが採用されている、と仮定してよい限りのことではあるが。

S. 58 すると、ある国と外国とで、互いに交換されている財の輸入関税の額は、つまり、双方の側とも同じと見られうる。また国際貿易における財の平均的交換比率も、近似的には不変と考えられうる。もちろん、交換される財の量は、相互的関税の結果、多少とも減少はするであろうが。かくして、考察の対象となっている国にとっては、相互的な課税の結果は、あたかも外国製品が自国内で自ら生産されたであろう場合と、同じになるであろう。それも外国製品と交換される財を製造するために、実際に使用されるのと、同じ労働、土地および資本の支出をもって生産されるであろう場合と。しかしこの場合には、外国製品にたいして、実際に課せられている関税率で、課税されることになるであろう。

このようなやり方で、国際関係については全く無視されうるであろう。そして各国は、自分の国の関税を支払うことになるのである。まさに関税率表の相互性のために——国産品の価格低下と外国品の価格上昇とを合算すると、ちょうど関税の全額と同じになるがゆえに。

しかしさらに、外国が自国とくらべてヨリ自由貿易的であったり、ないしはヨリ保護貿易的であったりしたとしよう。この場合にもまた、同じ理解の仕方が、若干の正当性をもって保持されるであろう。ただし、全関税額の代りに、関税額の多かれ少なかれ一部分のみが、内国税としてあらわれる、という差違はある。あるいは同じことだが、価格と交換比率とが、多少とも「保護されている」国の利益となるように変化する、といった差違はある。この差額は、保護されている国にとっては純利得と見るべきものである。——もちろんこれは、この利得が国際流通の縮小によって、並びに関税の徴收費やその他の不都合によって、実際には十二分に相殺されることに、なりうることを妨げない¹⁾。

1) W. ラウンハルトは(『経済学の数学的基礎づけ』1885年 Wilhelm Laun-

S. 59 さまざまな種類の租税の帰着についての、細部に亘っての論述には、これ以上は立ち入ることはできない。われわれの任務は、ただ全転嫁問題の新しい根本的理解のために道を拓くこと、にのみ存したのである。

ここで一貫して考察してきた、生産の粗収益への比例課税のような、最も単純な種類の間接税の帰着について、充分なる確実性をもって決定すべき必要なデータが、ひとたび揃ったとしよう。すると、同じことを一層こみ入った種類の租税に関しておこなうことは、比較的容易なことであろう。実にそもそも帰着問題のむつかしさは、経済学の領域よりも、はるかに少ししか、財政学の領域には存在しないからである。

ただし、(たとえば不動産取引といった)資本移転自体の課税に関しては、もちろん、ここで展開された理論は、それ以上の説明を、なんらあたえないであろう。なぜならば、われわれは実にいままで、さまざまな資本や土地の、個別の所有者たちを顧慮することなしに、資本と土地とを、それぞれ一つの無差別のファンドと考えていたからである。そして一般的には、われわれの注意は、単にさまざまな社会的・経済的所得階級への租税分配にのみ、向けられてきたのである。——これは、われわれが以下でも保持したいと思う限定というものである。

最後に本節で、われわれは上に展開した所を部分的に利用しつつ、財政

hardt, 1832-1918, Mathematische Begründung der Volkswirtschaftslehre, Leipzig 1885. の80ページ以下)で次のことを試みた。すなわち、保護関税というものが、なお「国民経済的に祝福多き作用をする」ときの、「外国商品の」最小の「価格低下」を決定すること、並びに「最も利益のある関税率」を決定すること、これである。最も利益ある関税率は、ラウンハルトによれば、まさに「阻止関税の3分の1」〔ラウンハルト、前掲書、85ページ〕となるのである。必須な、しかしながら、著者がなにも言及しなかった前提は、もちろんこの場合、外国の側からは、なんらの報復措置もとられないであろう、ということである。そうでないと、彼の全推論は無効なものとなり、そして保護関税の「国民経済的祝福」は、ラウンハルトのいう意味でも、きわめて疑わしい現象のままであろう。

学にとっても、さらには経済学にとっても、一層きわめて重要な意味をもつ問題について、回答すべくつとめたい。すなわち、自由貿易教義の普遍妥当性ないしは相対性についての問題がこれである。

本論考の〔第Ⅰ節〕序論で、つとにわれわれは、ある租税の帰着が、一般的には実際の租税額の単なる分配以上の、なにかを含んでいることを述べておいた。拙劣に課せられた租税というものは、ときとして最高度にひどい経済的犠牲を、生じさせるかも知れない。しかもこの場合、租税金庫には、なんらの利益をも生ぜしめることなしに、そうなるからである。

ついで本論考の第Ⅱ節においては、かかる行動の明白な例証を、独占利潤への課税が提供した。

S. 60 しかしながら、同じことは、あらゆる部分的課税についても多少とも妥当する。国内生産物への対応する課税が伴っていない、外国製品への課税がその一例である。かくしてこれは、自国の生産諸力の無益な浪費というものを意味するのである。少なくともこれは、自由貿易論の信奉者たちによって、つねに主張されてきた所であり、しかも事実においても、これは自由貿易論の真の内容をなすものでもある。

自由貿易の擁護のために、この学派の経済学者たちによって、もちだされた諸理由は、周知のものである¹⁾。近代価値理論の用語をまとわせていえば、これらはおよそ次のように総括されうるであろう。すなわち、一国の生産諸力が、すべての生産部門に亘って自由に展開されうるとしよう。この場合には、生産諸力はつねに——直接的であれ、あるいは他国の製品との交換によって間接的であれ——現存生産諸力の総量をもって、現存需要の最大可能な充足を達成するよう、分配されるであろう、と。同じことだが、あるいは、あらゆる種類の財は、財の最終単位の効用（限界効用）が、そのときどきの製造の困難さ〔の程度、すなわち、限界生産費〕と比例する、ちょうどそれだけ生産されるであろう、と。

1) たとえば、ミル『経済学原理』第5編、第4章、第5節を参照。

本来ここですでに——そしてこれは、われわれが見るであろうように、まさに推論の弱点をなすのだが——国の全住民は、共通の勘定のために経済活動する〔統一的経済単位である〕団体、と見なされているのである。あるいはまた、資本や土地などの生産諸力は、需要と同形に分配される、と前提されているのである。

さて、直接的所得課税といったものによって、各人にある租税額が課されたでしょう。これは最終的には、生産諸力の現存量から、その一部が、国家の目的のために留保されたことと同義なのである。ついで、残りの部分は、以前と同じように私経済的生産と消費に使われる。それゆえ、たしかにいまや、(公共需要を無視すれば) ヨリ小さくはあるが、しかしともかく、各人の相対的には最大限の需要充足が達成されることになる。同時にまたさらに、財 1 単位の限界効用と、〔その生産のために必要な〕生産諸力の使用量〔限界生産費〕との比例性もまた、保持されたままである。

全く均等な生産課税というものもまた、同じ結果をもつことになるであろう。

しかし、生産への部分的課税というものが登場した場合は別である。この場合には、課税された財の価格は、課税されない財の価格とくらべて、税率〔税額〕を差引いた後でも、その財の生産が割に合うほどに、高くならざるをえない。しかし、価格はつねに限界効用に比例したままであるがゆえに、課税された財の消費は、あるヨリ高い限界効用(もっと完全ではない需要充足)の所で、打ち切られざるをえない。いうまでもなく一方、非課税の財の消費は、以前よりも相対的にヨリ低い限界効用の所まで、おこなわれるであろう。しかしながら、このことは——容易に一般的に立証するように——総効用〔減少〕の完全な相殺とはなりえないのだ。

したがって、二つのケースで同額の租税が要請されたでしょう。この場合には、国家によって吸収された生産諸力の量は、おおよそ以前と同じである。ただ、私的生産と私的消費のために残された生産諸力の量は、もは

や最大可能な総効用が達成されるようには、生産には分配されないであろう。これは国民経済の構成員にとっては、一定の効用の喪失というものを結果する。しかしこれは、国家にも、またその他のなにものにも、利益とはならないのだ。

ここでいうべきことは、かかる帰結は、いわば物的に必然なのではなく、むしろ単に、自由競争の結果にもとづいているにすぎない、ということである。社会の構成員たちが、共通の勘定のために経済活動をしているとしよう。この場合には、かれらは、かれら自身の利害において課税対象物の生産と消費とを、全く以前のようにおこなうであろう。この場合には、効用の犠牲は、ちょうど租税額に制限されたままである。しかし〔実際には〕、各人はただ自分自身のためにのみ、やりくりするがゆえに、各人は課税された財にたいし、その財の消費を減らすことによって、膨らんだ支出をいくらかは免れるべく、つとめるであろう。しかしながら、最終的にはその租税額は、いずれにしても課徴されざるをえない。したがって、平均的にいって、どのみち各人は、同じ租税負担を背負わざるをえないのだ。それゆえ効用の犠牲は、ついには全く無益に生ずるのである。

ふつう間接的（部分的）租税の弊害は、これにつきるのではない。課税された品物の代りに、やがて質はヨリわるいが、無税のためにヨリ安くなっている代用品が、消費におし入るようになるであろう。あるいは根本的には同じことだが、いままで外国から取りよせられていた品物は、いまや自国で製造されるようになる。しかしながら、以前その調達のために、交換という間接的方途で必要であった費用よりも、ヨリ大きな費用、（ヨリ多くの労働およびその他の生産諸力の支出）をもって〔製造するの〕である。その結果は次のようであろう。すなわち、上述した効用の喪失と並んで、またその上に、いまや部分的に、多少とも著るしい貨幣の浪費も、ないしは、

S. 62 ヨリ正しくヨリ単純に言えば、労働やその他の生産諸力の浪費もまた生じよう。かくして総計で、さらに大きな総効用の犠牲というものが成立しよ

う。たとえば外国商品は、租税なしで a 日間の労働で調達されたとしよう。 a 日間の労働は、つまり、交換であたえた財の製造に使用されるのである。——単純化のために、その他の生産諸力は無視されている。もしこれが、なお外国から取りよせられるのであれば、租税のためにその価格は、 $a+b$ 日間の労働に上昇する¹⁾。

しかしいまや、この商品が自国内で、それも $a+c$ 日間の労働という費用支出で製造されるようになる。ただし c は、つねに若干、おそらくは、ほんのわずか b より小である。消費は「ヨリ安い」自国商品に向けられるようになろう。そして消費者たちは、 $b-c$ の額を節約したと信ずるのである。

しかしながら、ここでは b は、実にどのみち課徴されざるをえない、ある租税、ある国家収入を表している。かくして最終結果は、次のようになるであろう。すなわち、当該国民経済の構成員たちは、かれらのこれに関する支出を、 $a+b$ 対 $a+c$ の割合で減じたのではない。むしろ支出を、 c の全額分だけ、したがって、 $a+b+c$ に増大させたことになるのだ。換言すれば、つねに国家に引き渡すべき税額である、 b 日の労働と並んで、ここでは無益の浪費である、 c 日の労働も付け加わるのである。したがって、とどのつまり、部分的生産課税、およびとくに保護関税体系は、民衆の悲しい自己欺瞞というものとして、あらわれるのである。

既述した、自由貿易学派の基本的教義と見なさるべき命題の意味は、私見によれば、あまり充分には強調されえてはいない。しかし、これは、もしその必要な限定性や相対性に注意を向けさえすれば、この教義の一層深い理解と、その一般的承認に非常に役立ちうるであろう、と私には思われる。

上述した推論、並びに自由貿易論一般は、社会の各構成員に、かれら自身

1) 外国での自国生産物への同じ課税という前提のもとで、ここではわれわれは、すでに示唆しておいたように、価格割り増し分 b (実際はかかる価格割り増しと、自国の輸出生産物の価格低下とを合算したもの) は、全関税率〔額〕に等しいと考えることができる。

S. 63 の需要に精確に比例して、(土地、資本など)、さまざまな生産諸力が供給されていることを、前提としている。一言でいえば、自由貿易論は国富の均等な分配〔国民を等しく利する〕ということ、前提としているのである。そうでなければ、すぐに示すであろうように、上の諸帰結は、多少とも根拠薄弱なものとなる。それも、そのゆがみは、単に国民経済的不利益というものが、次第によると非常にしばしば、社会の特定階級の利益を形成しうる、という点にのみ、あらわれるのではない——このことは実に明らかであり、誰からも否定はされないであろう——。むしろ、そのゆがみは、別の状況下では、一般的国民経済的利得というものを、もたらすはずの諸経過が、次のような結果になる点にも、あらわれるのである。すなわち、富の実際の分配に当たり、国民の多数が、なんらの利益をも、これからはえられないだけでなく、不利益さえも受けるようになる一方で、特定階級が単独に利益をうる結果におわることも、珍しくないのである¹⁾。

事柄をできるだけ単純に形成するために、われわれは、しばらく資本の役割を全く無視したい。土地所有者も労働者も、生産の完結まで自らの生計を営みうるよう、充分に資本を用意している、と仮定することによってである。この場合には、かれらは単純に、作りだされた生産物の総計を、かれらの間で分配する。それも追加的収益遞減の法則〔収穫遞減の法則、すなわち、〕(リカードーチューネンの地代法則)に則って、次のように分配されるのである。すなわち、「最後に雇用された労働者」の収益が労賃の平均的水準を確定する。そして生産成果の残りは、地代として土地所有者に帰するのである、と。

さて、たとえばある植民地において、もともとは自由貿易の支配下で、

1) かかる事情は、自由貿易学派によって、たとえ一般的には承認されているにしても、あまり充分には顧慮されていない。それだけにこの学派は、社会主義の著述家たち、たとえばカール・マルクスらから、一層強く誤りを指摘されたのであった。しかしながら、私見によれば、それはしばしば、現実の事態の承認をおしすすめるよりも、むしろこれをおしとどめるような、非常に誇張された、幻想的な仕方によってであった。

農耕的事業のみが、ただ一つの割に合う事業であり、すべての工業製品は外国から取りよせる、としよう。労働者たちは、かれらのいまの収入の、おそらく $\frac{1}{4}$ をもって、工業製品へのかれらの入用を充足しうる。一方たとえば、この量の工業製品を自国で製造するためには、現存労働力の $\frac{1}{3}$ が必要であろう、とする。

しかしいまや、外国製品にたいし、その製品の自国での製造が、ちょうど充分割に合うようになるほどの高い関税^註 が課せられた、とする。
 S. 64 この場合、その他のすべての条件が等しい限り、もちろん労働者たちは、次のような具合に被害を受けるであろう。すなわち、いまや労働者たちは、必然的に保護関税の導入以前よりも、食料品か工業製品、ないしはその双方とも、よりわるく供給されざるをえなくなるであろう。しかし、その他の条件のすべても、まさに同じのままではないのだ。労働者の一部を工業生産に向けることは、確実にいま述べた法則によって、地代を犠牲にした賃金の上昇というものを結果するであろう。賃金の上昇は、事情次第で大巾なものか、あるいは小巾なもの、たりうるであろう。しかしただ次のことを前提とする必要はある。すなわち、農業に雇用されている労働者の $\frac{1}{3}$ の脱落は、(穀物で評価された) 賃金を、およそ $12\frac{1}{2}\% \left[\frac{3}{4} \div \frac{2}{3} = 1.125 \right]$ 以上も引きあげるであろう——もちろん、これはきわめて控え目な仮定である——。そして労働者の想定される不利益は、利益に転化されるであろ

訳注 この前後のヴィクセルの推論は、彼のいわゆる厳密な数学的手法にもとづくものであろう。その代表例として、この関税率について、数学的に推測してみよう。

総労働者数を A 、労働者 1 人当たりの賃金を a としよう。関税が課せられる以前の輸入工業製品の総価格は、 $\frac{1}{4}aA$ と考えてよい。これに税率 ε の関税を課して、工業製品の国内生産を割に合うようにするための、さしあたりの条件は、次の式を充たす関税率であろう。

$$\frac{1}{4}aA(1+\varepsilon) \geq \frac{1}{3}aA$$

ここから関税率は、 $\varepsilon \geq \frac{1}{3}$ (33.3 パーセント) となる。

う、と。容易に示されるように、いまやすなわち、労働者の $\frac{1}{3}$ より若干多くの者が、製造業に向けられようになるであろう。残りの（ほぼ） $\frac{2}{3}$ の者たちは、以前の賃金額の $\frac{3}{4}$ 以上を稼ぐであろう。それゆえ、以前の自由貿易のもとで、外国製品との交換の後に総労働者に残されているより、より多くの食料品が残されるであろう。したがって最終的には、労働者たちは工業製品も食料品も、いまや以前よりよりよく供給されさえるようになる。そして、土地所有者の側でもまた、労賃を直接にまた間接に一層上昇させることになる自国の製造業への需要を、いまや成立させざるをえないことを考えれば、この結果は一層補強されるであろう。

たいていの非常に民主的に統治されている、植民地諸国の対外通商政策を、多少とも意識的にリードしてきたのは、かなりの部分まで、この種の考慮であった、と私は信じないわけにはいかない。しかもその国が、そもそも地代の成立をゆるすほどに、充分人口稠密となるや否や、自国の製造業労働のための関税保護への誘因が、明らかとなるであろう。しかし労賃は、旧い諸国よりもなお大巾に高いのである。

非常に活発に議論された、アメリカ合衆国の従来の関税政策を例にとろう。この関税政策は、この国の労働者の相対的に高い生活水準のもとでは、アメリカは関税なしでは「ヨーロッパの貧しい労働者」と張り合えないであろう、との理由で、アメリカ人の多数からは擁護された。ヨーロッパの自由貿易論者は、もちろん次のように応答した。すなわち、かかる張り合いは、そもそも意味なき努力というものであろう。そして、もしアメリカがその関税政策を、旧い〔ヨーロッパ〕大陸などよりも、その自然的優越性が議論の余地のないほどの生産諸部門のみに限ろうとしたならば、アメリカはヨーロッパのみならず、自国にとっても大規模な経済的貢献をなすことになるであろう、と。

さてこの議論は、形の上では全く正しい。（少なくとも、自国の生産物が外国によって、そもそも同じ比率で課税されることなしに、合衆国がいま他国の製品

に関税を課すことから生ずる、ヨリ一層疑わしい利得が無視される限りのことではある)。しかし、このヨリ自由な貿易立法というものの恵みを、誰が受けるのであろうかを問うならば、その答えはそう容易にはだしえない。この立法がとりわけ、土地所有者たちに利益をあたえるであろうことは、次の二つの理由から明らかである。一つは、農産物の価格が工業製品の価格とくらべて、合衆国の地域内では上昇するであろうという理由。これと並んでもう一つ、次の理由もある。すなわち、いま製造業に雇用〔ないし使用〕されている労働と資本との、かなり大きな部分がここから追いだされ、そして農業生産に向けられざるをえない場合を考えよう。この場合には、土地所有者は、生産の（絶対的かつ相対的に）ヨリ大きな分け前というものを、地代としてもらうであろう、という理由である。

しかしこの場合、資本と労働とが、そもそもなんらかの利得を獲得するであろうか否かは、あまり明白ではない。少なくとも労働に関する限り、むしろ反対のことが推測されうるであろう。いずれにしても、これは今日まで、未だ決着を見ていない問題ではある。

実に最後に、そもそも語のなんらかの意味で、国民的利得というものが、自由貿易の採択によって獲得されるということは、かかる諸ケースでは全く確実なことではない。つまり、国土のかなり大きな部分が外国人所有者の手にあることがありうる。この場合には、実際ただ、国民が外国に支払うよう強制されている、年々の年貢のみが、増大するであろう。周知のようにこの前提は、かなりの程度アメリカ合衆国に適合するであろう。アメリカ合衆国では、最高に稔り豊かな土地の圧倒的に広い部分が、外国人資本家、とくにイギリス人資本家たちの所有にかかるものである。しかし、もっとはるかに高い度合いで、このことは、ヨーロッパ諸国の一つ、すなわち、アイルランドに妥当する。もしアイルランドが、その関税立法に自主権をもっていたならば、慎重に練られた工業関税システムによって、国民的利得を獲得しうることは、ありそうなことであろう。たしかにアイル

ランドは、石炭も鉱石もない。いまイングランドから取りよせている工業製品は、はるかに大きな労働と資本の支出によってのみ、自国で製造されるであろう。ただこの場合には、地代は下がるであろう。今日アイルランド国民が、農産物の形で年々支払わなければならない地代額、すなわち、イングランドへ船積みしなければならない額、はおそらく1億マルクにも のぼろう。これにたいしては、(地主の地代領収証の他は)きわめてわずかな報酬をさえも、うることはないのである。しかしこの額は、〔自国で工業製品を製造することによって〕必然的に減少することになるであろう。そしてこの利得が、以前に述べた〔労働と資本のはるかに大きな支出という〕損失を、償って余りあるものとなる可能性も、かなり大いのものであろう。

ここから、租税帰着の問題でさえも、いかに高度に国々の社会的および政治的状态に依存しているか、が看取されるであろう。国民自身がその国の土地を所有しているとしよう。その場合には、ここでおこなわれた諸考察は、明らかに余分なものとなるであろう。この場合には、自由貿易が、全国民の立場からは、ただ一つ推奨に値いする政策であろう。

上述した所が、たいていのヨーロッパ諸国の保護関税主義的政策に当てはまらないことは、特別に強調する必要が殆どないであろう。これらの諸国は大部分、自己の需要をはるかにこえて、工業生産〔物〕を供給しており、それゆえ、それらの国々の工業は、非常に非本来の意味においてのみ「保護され」うるのである。それだけに、ふつう農産物の保護は一層有効である。しかしながら、これによって、他のすべての国民階層を犠牲にして——それも度はずれた高い犠牲で——単に土地所有者のみに利益というものを、つくりだしていることは明白である。このような犠牲を払ってまでも保持すべきほどに、この利益は十分に重要なものであるのか否か。あるいは重要のように思えるのか否か。かくてこれは、ここでは決定的な問題であり続ける。——しかしながら、この問題はもはや租税帰着学説に属してはいないのである。

S. 66 Ⅵ．労賃への課税と、いう所のその転嫁可能性

その大きな実際的および社会政策的意義にかんがみ、労賃への直接的ないし間接的課税の問題について、なお2, 3注釈を加えることは、ゆるされてよいであろう。

S. 67 既述の所で、われわれがつねに、確りと保持していた一つの前提とは、労働並びに資本（資本形成）の総供給は、租税の作用によっては全くの手つかずのままである、ということであった。そうであるとは、もちろん一般的には、主張されえないであろう。われわれの以前の諸結論は、それゆえ、この方向での修正というものが必要である。なかんずく、直接的所得税（ないし純収益税）の全面的非転嫁性は、かかる事情のもとでは、もはや確乎たるものではないのだ。

他方、課税のかかる影響についての問題は、同じ原因がここでは事情次第で、全く相反する諸作用をもつかも知れぬがゆえに、それだけ一層困難な課題を形成する。租税による資本所得の減少は、たしかに新しい資本形成を困難にし、極端な場合には、これを不可能にさせるであろう。これと並んで、しばしばこれは既存資本の不生産的消費へと誤り導き、ついにはまた、いま安逸に暮している人々の一部を、労働者の列へと移すであろう。ここから生ずる結果は、資本の供給減少と労働の供給増加というものである。

しかし他方、まさにレント収入の適度な減少というものは、多くのケースで、じかにより強度の資本形成を達成させるであろう。つまり、とりわけ自分自身とその家族に、将来のための充分なる生計を確保したいと思う、すべての人々にとって、そうである。かかる相反する諸結末の内のいずれが、あたえられた状況下で優勢となるであろうか。これは非常に困難な考察をおこなうことによってのみ、はじめて決定されうることになる。

同じく労働所得の減少は、もしそれが充分に大きな場合には、疑いもな

く労働供給というものの減少を結果する。(死亡率の上昇, 晩婚, 移住による)労働者数の漸次的な減少によって, 並びにまた, ヨリわるく給養されている労働者の労働強度の低下のために, そうなるのである。

他方において, まさに非常に困窮した状態で生活している労働者の家族は, しばしば非常な子沢山家族である。そして労働の個人的供給に関していうならば, とりわけフォン・ファルックが述べたように¹⁾, 次のことは決して珍しい現象ではないのだ。すなわち, その珍しくもない現象とは, 労働者階級がその所得の減少に際会して, 「かれらに未だ残されている最後の労働力を市場にだし, かれらの余暇を犠牲にするといった, かれらに可能なすべての努力をしたことである。ただかれらの以前の生計水準に到達するために」。こうしてこのケースでは, 租税のために, 労働供給の減少ではなく, むしろ労働供給の増加というものが, あらわれるであろう。

S. 68

さて, 以下のことは, たしかに充分確実なことである。すなわち, 直接的ないしは間接的に労賃にかかる租税にあっては, ——これらの課税が充分に高くありさえすれば, あるいは賃金の平均水準が充分に低い場合には——最初にあげた〔労働供給の減少という〕結果が, 長期的には勝利をおさめるであろう。そうして労働者たちは, かれらが負担することができない租税部分を, 実際に他の人々に転嫁させるであろう, と。

しかし, 悲しいことであり, しかも現世代の人々には, あまり信じがたいことではあるが, 人はこの理由にもとづいて, 労働者課税の相対的無害性を主張することができたのだ。しかもなお, 旧い時代の経済学者たちのみでなく, かれらの後継者たちの多くも, 実際にこう主張したのである。

たとえばリカードが, ここに示唆しておいた学説と並んで, 別の学説をも述べていることは, とにかく強調に値いするであろう。その学説は大いに疑わし

1) 〔本論考, 第 I 節 序論の訳注で掲げておいた彼の著作〕Kritische Rückblicke, 増補, 6 ページ。

く、かつそれほど悲観的ではないとしても、しかしまさに、そのゆえに労働者にとって不吉な租税措置を正当化させるのに、一層適しているのである。

上に述べた、たとえば必需食料品への高い課税の形で、労働者税というものの作用は、ただ漸次的に、多少ともかなりの長さの合間をおいてのみ、あらわれうるかも知れない、ということ。これはまさに明白であり、またリカードーによっても承認されていた。その合間の間、労働者たちは非常に苦しまねばならぬであろう。それゆえリカードーは、租税の結果としての直接的賃金上昇というものの、はっきりと示そうと試みた。それも次のような若干向う見ずの仕方です。

リカードーは次のようにいう¹⁾。——そしてこの立論は、それ自体が正しい場合には、もちろん、だいたいの類似のケースにおいても論駁されないままであろう——。「穀物にたいする租税はかならずしも生産される穀物の分量を減少させない、それはたんに穀物の貨幣価格をひき上げるだけである。それはかならずしも労働の供給と比較した需要を減少させない。そうだとすれば、それが労働者に支払われる分けまえを減少させる理由がどうしてあろうか？　それが労働者に与えられる分量を減少させるということ、換言すれば、それが彼の貨幣賃金を、租税が彼の消費する穀物の価格をひき上げるのと同じ割合では、ひき上げないということが真実である、と仮定しよう、この場合に穀物の供給はその需要を超えないであろうか？　——その価格は下落しないであろうか？　こうして労働者は、それでもなお彼の通常の分けまえを取得するにいたらないであろうか？」。

リカードーは、以下のように述べることによって、彼自身の立論を無力化していることに気づかずに、続けていう。「このような場合には、実際、資本は農業からひき揚げられるであろう、というのは、もしも（穀物の）価格が租税の全額だけ増加しないとすれば、農業利潤は利潤の一般的水準よりも低くならざるをえなくなり、資本はより有利な用途を探し求めるだろうからである」。彼はこのように、生産される穀物量の不変性についての彼自身の前提を、明らかに自ら否定してから後、すぐにこれに付け加えていう。「食糧品（原生産物）にたいする租税については、私には次のように思われる！　すなわち、〔原生産物の〕価格の騰貴と

1) リカードー『経済学および課税の原理』2版、第9章、97ページ〔ただし、このあたりのリカードーの文章の邦訳は、殆ど日本版『デイヴィッド・リカード全集』第1巻、雄松堂、昭和47年、192-193ページによった。しかし、ヴィクセルの独訳文にもとづいて、これを訳しかえた所も若干ある〕。

労働者の賃金の上昇とのあいだには、労働者に苛酷に圧迫を加えうる期間が経過することはまったくないであろう、またそれゆえに、労働者階級は、彼らが他のいかなる課税方法からもちょうむるであろう迷惑以上には、すなわち、租税が労働維持のために向けられる基金を減少させ、それゆえに労働にたいする需要を阻止またわ削減する可能性がありうる、という危険性以上には、〔この税からは〕他のどんな迷惑もちょうむることはないであろう。

ここで述べられたリカードー学説は、セリグマンによれば¹⁾、「絶対的にすぎるもの」、しかも「賃金基金説にもとづいているもの」として特徴づけられている。しかしながら、それが最も厳密な形においてであろうと、賃金基金理論の仮定が、いかにしてこのような結論に到達しうるであろうかは、見て取ることはできない。この場合には、まさに、「労働の維持のために決められている基金」が租税のために増加されるであろう、と前提せざるをえないであろう。このことをリカードーは決して主張してはいないし、またそれ自体あまり明白なことでもないのだ。リカードーの諸結論はむしろ、この点では形式的にも実質的にも基礎づけられてはいない、と単純に称すべきである。——フォン・ファルックは、ここで述べたリカードーの見解を詳細に批判してはいる。しかし、ここで彼がリカードーの見解を総括している2, 3語²⁾の内にさえ、これ以上のあらゆる反論を余分なものと思わせるような、手に取るように明白な矛盾が、それ自体に存するのである——。

かくして、「自然的」労賃学説〔賃金最低生存費説〕に支えられている転嫁理論のみが残ることになる。この学説は、その前提が事実に合致している限りにおいては、実に全く正しいのである。——しかし明らかにそれ以上のものではないのだ。

人は近時、次のようにして、この学説〔賃金最低生存費説〕にいくらか好ましい外観を付与しようと試みた。すなわち、賃金水準にとって基準となるものは、もはや労働者家族に必要な不可欠な生計ではない。むしろ労働者たちが、租税〔を課せられた〕にもかかわらず確保しようとする一定の

1) セリグマン、前掲書〔初版〕、36ページの注1。

2) フォン・ファルック、前掲書、54ページ。

生活水準だ、とすることによってである。しかしこのケースでもまた、賃金は租税の賦課の後早急には、またあらゆるケースで完全には、もとにもどりえないことは明らかであり、かついまや殆ど一般に認められている。

S. 70 そしてまた、その間においては、労働者たちは租税負担を殆ど免れられないであろう。それゆえ、実に租税負担から生ずる苦痛と不快とは、まさに労働者人口数の減少へと動かす起動力となるほどであろう。

しかし、いずれにしても人は、ではこのケースにおいて、そもそも租税転嫁というものについて語ることが正当とされるか否か、という疑問を投げかけることができるであろう。

租税転嫁の非常に重要な諸ケースにおいては、次のような経過というものゝが問題となる。すなわち、その経過とは、ただ租税のためにのみ生じ、ないしは達成されるものであり、そのために租税が、いわば直接的納税者自身に、一部補償することになるような経過である。——たとえば、ある課税商品のその価格引き上げが、この租税なくしては経済的には全くおこなわれえないような経過、なのである。しかるに、労働者たちはもちろん、労働供給のやむをえぬ減少を、租税なしでも同じように生じさせうるかも知れない。そして、これによって、おのずから明らかなように、かれらの境遇の相応した改善もまた、こうして達成されるであろう。

表現をかえよう。人口数の減少、あるいは少なくとも人口数のいまの増加〔テムポ〕をおくらせるようなことを、労働者たちの利益のために勧告すべきだとしよう。——とりわけ、われわれをおびやかす、将来の北米大陸の移民の閉鎖に直面しては、この意見の正当性について、たいていのヨーロッパ諸国に関しては、私はあまり疑問をさしはさまないのであるが——。そうすると、労働者たちは過度に子供が産れることへの危険が直接に警告され、産児制限へと促されることになるであろう。労働者たちの多数の知的教養の今日的状況のもとでは、かかる警鐘のひびきが、かならず耳に届かなくなるほどに弱まるであろう、とおそれなくてもよいであろう。

しかし労働者たちには、次のような期待で租税というものを課すのである。すなわち、租税圧力はその人口増減への作用によって漸次中立化され、また均衡化されるという期待である。すなわち、それは、かれらが自発的にやるのが最もよかったものを、困難によってかれらに強要しようとすることを意味するのである。しかもさらに、実にこの場合、〔労働者は〕かれらの行動様式の成果を、前もって断ち切られているであろう。なぜならば、あらゆる耐乏と苦悩の後、労働者たちは単に、当該租税の課徴以前にかれらがおかれていた状態に、もどりうるのみであるからである。

S. 71 労働者税の無害性の学説は、しかし支配的諸身分には、いつでも快適にすぎた。それゆえ、かれらはこの説が経済学の代表者たちによって漸次放棄された後であっても、通俗的詭弁の手段で、この説を擁護しないではいられなかったのである。すなわち、もし労働者への租税が富裕者たちの肩に移転されるならば、労働者たちはこれによって、なにも益がないであろう、というわけである。なぜならば、富裕者の所得の減少とともに、労働への需要も、したがって労賃もまた、減少するであろうからである。しかし他方、もし労働者たちがその収入の一部を、租税として国家に引き渡さざるをえない場合には、かれらにも害とはならないであろう、とする。なぜならば、この場合には、労働への国家需要がその他の需要に追加され、賃金が上昇するであろうから、というわけである、等々。

つとにステューアート・ミルは¹⁾、この種の通俗的誤謬ないしは逃げ口上に立ち向った。しかし私見によれば、これは必ずしも、充分なる明瞭さと鋭さをもってではなかったのだ。ミルは順次に次の二つの問題を研究する。すなわち、その第1は、一定の貨幣量が国家目的に使用されるために、富裕者から取りさられるのと、ないしは同額が金持自身によって、その私経済〔活動〕に支出されるのと、どちらが労働者たちにヨリ有利なこ

1) ミル『経済学原理』第1編、第5章、第10節 および 第5編、第3章、第4節。

とであるのか、の問題である。そして第2の問題は、他方において国家が、当該金額を国家目的に使用するために、労働者たちに課税するのと、あるいはこの税額がそもそも国家の手に入らないのと、いずれが労働者たちにとってヨリ有利なのか、の問題である。

しかしながら、第1の問題も第2の問題も、ここで解決すべき問題ではない。たとえ国家収入の使用が、課税の公正と合目的性とに、いかに大きな意味であろうとも、これは諸租税の転嫁学説とは全く関係がないのだ。

かれこれの「個別の」租税の帰着についての決定が、なさるべきであるならば、既述のように、むしろ当該貨幣額はつねに、いずれにせよ国庫に流入する、という前提から出発できるし、また出発しなければならない。換言すれば、国家の側からの租税〔収入〕の使用のあり方は、どんな場合にも共通のファクターであり、そして単純に消去されうるのである。

かくしてこのケースでは、正しい問題設定は次のようであろう。すなわち、一定の税額が国家の活動にとって必要であるとするならば、この貨幣が労働者たちのポケットから取りさられるのと、あるいは富裕者たちのポケットから取りさられるのと、いずれが労働者たちにとってヨリ有利なのであろうか？

もしこのように設定するならば、この問題はだいたいにおいて、なんらの回答をも必要とはしないであろう。私は故意に「だいたいにおいて」という。なぜならば、富裕者たちへの課税が資本形成に害をなす限り、むしろ最終的には（何度も述べたように）労働者たちもまた、これからの「わるい」結果を認めるようになる、だろうからである。しかし、次のことは忘れられてはならない。すなわち、もしかれらの収入が、「課税されずに」一層大事に使われるならば、労働者たち自身も、なにがしかを貯えることができたかも知れないのだ。しかも労働者たちが、現在ヨリ恵まれた地位にある階級の人々よりも、ヨリ低い度合いでしか、貯えないであろうということ、は、証明されないのである。しかしたとえ、労働者の貯える度合いが

ヨリ低かったとしても、次のことは明らかである。すなわち、労働者たち自身の手元にある、かなり小さな資本というものが、富裕者たちの手元にある、はるかに大きな資本よりも、労働者たちにとって、はるかに役立つであろうことは、明らかなのである。前者は労働者たちが、直接にその全果実を享受するであろうし、後者は全く間接的に、労働への需要増大の形でのみ、労働者たちを部分的に利するであろう。

ところでミルは、この場合、彼が断ち切ろうとした誤れる推論のわなに、ときとして自らが巻きこまれてしまっている。ミルは次のようにいう¹⁾。「いまかりに政府が〔すべての〕労働者から毎週1シリングの租税を徴収し、その総額を軍事なり、公共事業なり、あるいはこれに類する事業なりのために労働者を雇用することに支出したとすれば、それは、疑いもなく、一個の階級としての労働者に対しては、彼らからその租税が取り上げたもののすべてをそのまま返還することになるであろう。それは、文字どおりに『大衆の間に貨幣を散布する』ことになるであろう」。

ここでは国家活動それ自体の、労働者たちにとっての意味、といったものについて述べられているのではない点に、注意すべきである。むしろ事実、国家は労働者たち自身の貨幣を、新しい労働によって、取りもどすことを可能にさせる状態に、かれらをおく。これによって、国家は労働者たちに、それも完全に、「埋め合わせした」ことになる、と述べた点に注意すべきである。

人はミルのこの特異な主張を、単に見落としというものに帰せしめたいくらいかも知れない。しかしながら、これは正しくはないであろう。ここでも、また同じくミルの『原理』の別の非常に多くの所でも、ミルはその拠り所を、彼の有名な「資本に関する第4命題」(第1編、第5章、第9節)に求めている。詳しくはこれを、次の学説に求めているのである。すなわ

1) ミル『経済学原理』第5編、第3章、第4節〔末永訳、岩波文庫版、(5)、75ページ〕。

ち、労働者たちは、ただ資本によってのみ生計維持されている。(当該労働量をもって)生産された財の売上げによって、生計維持されているのではない、(商品への需要は労働への需要ではないのだ)、と。

前の所で強調したように、この命題は、それ自体としては全く正当でありかつ真である。しかしミルは、旧い賃金基金理論の偏見に囚われて、この命題について、しばしば性急な実に全く正しからざる使用をなした。

S. 73 前提されたようなケースにおいては、国家が租税額によって現存資本を増大させ、労働への需要をも増大させるであろうことは、本当でありえよう。しかしながら、(ミルが暗黙の内になしたように)はこの資本の増大が、それに対応した平均的労賃の上昇というものを、生ぜしめるであろうとは、全く想定できないのだ。おそらくこれは、当初は生ずるであろう。それも平均的資本利潤を犠牲にして生ずるであろう。しかしこれは、まさにそのゆえに、永續しえないであろう。それも単に、減少した資本利潤の、後の資本形成への、おこりうべき作用のためのみではない。むしろ事実、生じた賃金上昇にたいして、資本家たちが直接に反応するだろうからでもある。資本家たちが一層多く機械を導入し、流動資本を「固定」資本に転化させ、これによって、賃金支払いのために年々使いうる資本部分が、再び小さくなるがゆえに。

しかし最後に、しかもその他の点では、ミルの推論に賛意を表しえたとしてさえも、にもかかわらず、ミルの推論にたいしては、次のような、すでに何度も述べた、主たる異議がなお残されたままである。すなわち、その異論とは、国家は租税のかかる使用を、労働者たちのために選び決めるのではない。むしろそれが、国家の目的に即応しているがゆえに選び決められる、ということである。それゆえ、かかる使用は、どの源泉から当該租税額が流れ込もうと、全く同じ仕方でも労働者たちに役立つであろう、と。

余論として、われわれはなお、明らかに理論的財政学よりもむしろ実際の財政論に属する1問題にふれてみたい。すなわち、その問題とは、少なくとも労働人口の最下層にとっては、かれらに課せられるかも知れない租税の転嫁は、無条件的に保障されているのであろうか否かの問題——つまり救貧への問題である。これは1872年にいたってもなお、アードルフ・ヘルトの意向であった。なぜならば、ヘルトが次のように書いているからである¹⁾。「支払われた租税といったものが、扶助によって再び十分に reichlich (原文のママ) 埋め合わされている、貧乏人たちを無視しよう。この場合には、健全な国家においては、国家にたいする自らの義務感を、わずかな租税というものによって実行に移すと、餓死せざるをえなくなるような、いかなる階級の人々も、存在しえないのである」。

ヘルトが今日の諸国家について、どこまでひろく「健全である」ものに数え入りたいのかは、措いて問わないとしよう。しかし実際には、殆どいたる所に、疑いもなく困窮している巾広い住民層もまた、実際に扶助されている困窮者たちと並んで、存在しているのだ。かれらは、一部には救貧立法〔のあり方〕によっても、また一部には、おそらくは労働者たちの自負によっても、作りだされたのである。

これについての例証は多数にのぼるであろう。しかしながら、私はただ一つの例をあげるだけで満足しよう。それは、「社会諸科学振興のためのロレン Lorén 財団」が、スウェーデン農業労働者の生き方について、最近設問し公表した²⁾、ある小さなアンケートから私が取ったものである。ここで調査された労働者家族の内に、勤勉度、儉約度、満足度に関して、それぞれの点で、明らかな例証として役立ちうるであろう、1家族が見いだされる。(通常の日雇い労働者であり、日曜日はオルガン踏みに雇われている) 父

1) ヘルト『所得税』104ページ〔以下〕。

2) “Tjenare, statare och torpare”, Skrifter utg. af Lorénska stiftelsen, Nr. 6. アンケートはいままで、ただの数家族分を擁しているにすぎなかった。それだけに、かれらの生活状態は、一層根本的に探究されたのであった。

も、また母も、それから年若い7人の子供の内の最年長の2人も、独立に仕事をもっていた。しかしながら、子沢山家族のために、労働による稼ぎ全部をもってしても、スパルタ的な非常に簡素な食事であるにもかかわらず、あまり充分とはいえなかった。——調査の年間に、ただの1キロのバターと同量の牛肉とが、家族全体によって消費されたのみである。食料品についての年間消費量の化学的分析(この場合、10歳に達しない子供の分量は、大人の量の $\frac{1}{2}$ と計算された)は、(脂肪、蛋白質および炭水化物といった)主要栄養素のすべてについて、非常に量目不足であることを示した。要するに、印刷されたアンケートで浮き彫りにされているように、これらの人々は疑いもなく、飢餓に苦しんでいるにちがいがなかったのだ。

さて、この家族は救貧行政からは、毛ほどの扶助さえもえてはいなかった。——家長としての父親の、3週間に亘る病気の間でさえも、そうであったのだ——。おそらく家族は、かかる扶助というものを探しもしなかったであろう。

しかしこの家族は、租税は支払わざるをえなかったのだ。一つは、スウェーデンで未だなお存在している個人公課を。この公課は、このケースでは、たしかに自由意志的協定にもとづいて、雇用者によって納付されるものではある。しかし最もありそうなことには、これは賃金の対応した削減との交換に「納付されるもの」であった。ついで間接的諸賦課を。これはいまやスウェーデンでは、(塩や石油といったものを除いた)殆どすべての消費物品に課せられている。そして非常に充分に査定されているので、最近強度に膨れあがっている、国家予算の圧倒的大部分は、大衆消費商品への課税によって「充足されて」いるのである。

S. 75 さてこの場合——そして無数の類似のケースでは——どこに「ヘルトのいう」「充分なる埋め合わせ」「の証し」が残っているのであろうか？

とどのつまり、かくて労働者への諸税の転嫁可能性の学説は、概していえば錯覚にもとづいていることが裏付けられる。これをしも正しいとする

ならば、この学説は重大なる異論を免れないのだ。

その他のたいていの転嫁のケースでは、——少なくとも通常の見解にしたがえば——ただ租税を課せられた人々の、事業活動の変化や消費の方向転換のみが問題である。ヨリ報酬の多い仕事はヨリ報酬の少ない仕事よりも好んで選ばれる。ないしは、全く課税されないか、あるいはあまり高くなく課税されたためにヨリ安い商品は、租税が重いヨリ高い商品にかわって消費されるからである。

これに反して労賃への租税に関しては、——まさに伝来的学説によれば——その租税の一部を免がれる可能性は、いわば生きるか死ぬかの、結婚するか独身でいるかの、国内に残るか移住するかの、決断にかかることになる。換言すれば、これは状況次第であろう。この状況を、人は（ワグナーとともに）「〔不均等な課税の〕害自体よりも一層わるい」^{訳注}、と称したくはないであろう。しかしこの「決断せざるをえぬ」状況は、疑いもなく最も深刻な人間の苦悩に属するのである。

手短かに表現しよう。すなわち、労賃への租税の世に知られた転嫁は、実際には、その税額が労働者たちの給付能力と、なんらかの公正な比率にあることを、すでにとのうの昔にやめてしまっている場合に、はじめて生じうるであろうことを、これは明白に意味するのである。

厳格に考えれば、当該学説への自責というものが、その結論の内に含まれているのだが、この結論をもってわれわれは、ついに次のテーマに到達した。すなわち、本書の次編〔第2論考〕の対象をなすべきテーマ、詳しくいえば、課税の公正の原則〔のテーマ〕に到達したのである。

訳注　ここでヴィクセルがワグナーから引用した語の内、〔 〕内の語はワグナーの著作 *Finanzwissenschaft, zweiter Theil*, 2. Aufl., Leipzig 1890, S. 346. の原文にもとづいて補ったものである。